

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 30 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

平成 24 年 12 月 28 日

佐賀県知事 古 川 康

佐 賀 県 公 報  
平成24年12月28日号外

# 佐賀県の財政状況 (平成24年度上半期)

## ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成23年度決算並びに平成24年度上半期の補正予算（6月補正予算及び9月補正予算）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

平成23年度の県政運営に当たっては、何よりも、県民の皆様の安全・安心な暮らしの実現を最優先とし、さらに雇用を創出するための産業の活性化を図り、明日に希望を持てる佐賀県となることを念頭に政策を進めました。

また、平成23年度は、平成26年度までの4年間の県政運営の基本となる「佐賀県総合計画2011」を策定したところであり、「新しき世に佐賀あり。」を基本理念に、各種施策の着実な推進に取り組んできたところです。

具体的には、

自然災害や事故等に対して万全の対策・体制が確立され、穏やかに暮らすことができている「安全安心地帯 さが」

緑豊かな自然環境が保たれ、人にも環境にも優しいエネルギーが主流となり、潤いのある暮らしができている「環境・エネルギー最先端県 さが」

ユニバーサルデザインが広く県民に浸透し、さまざまな担い手が協働して共に助け合う地域の中で、高齢者も障害のある方も誰もが自分らしく暮らせることが全国のモデルとなっている「共生社会モデルさが」

次世代産業や地域型産業が育成されるとともに、アジア地域の発展が佐賀県に安定した雇用と成長をもたらしている。また、広域交通ネットワークの整備が進み、高度な産業人材が成長を支えている「際立つ産業県 さが」

高品質な県産品プレミアムブランドや、多彩で豊富な観光資源とい

った佐賀の魅力が国内外で高い評価を得て、“佐賀”がアジアのトップブランドとしての地位を確立している「魅力の宝庫 さが」

佐賀県の企業等の海外進出や輸出の促進、地域レベルでの活発な国際交流により、佐賀のヒト、モノが世界を翔け、世界の中で『佐賀』が必要とされている「世界標準 さが」

県民の誰もが文化やスポーツを楽しむ風土づくりが進み、国内外の優れたアーティストによる演奏会や展覧会、日本、世界レベルで活躍する佐賀県のスポーツ選手の姿に県民が心躍らせている「文化とスポーツの楽園 さが」

海外留学や先進的なICT利活用教育などにより、グローバルな才能が豊富に蓄積され、佐賀県から輩出された数多くの人財が国内外で活躍している「人財発進地 さが」

の8つを政策の柱として、施策の展開を図ってきたところです。

その結果、平成23年度の決算規模は、一般会計で歳入総額約4,549億8,013万円、歳出総額約4,423億228万円となり、形式収支約126億7,785万円、このうち事業の繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源約62億9,009万円を差し引いた実質収支は約63億8,776万円の黒字となりました。

一方、平成24年度の県財政は、地方財政対策により一般財源総額は確保されたものの、県債残高が予算規模を大きく上回っていることに加え、社会保障関係経費が確実に増加していることなどから、依然として厳しいものとなっています。

こうしたなか、「佐賀県行財政運営計画2011」に基づき適切な財政運営に努めながら、「佐賀県総合計画2011」に沿って真に県民の期待に応え得る施策を展開し、将来の佐賀県が新しい時代のリーダーとして、国内外から必要とされる存在感のある佐賀県となるよう努めていきます。

以下、平成23年度決算並びに平成24年度上半期の補正予算及び予算の執行状況等について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政に対する積極的な御助言と御協力を賜りますようお願いいたします。

# 目 次

平成23年度決算の状況	1
1 一般会計	1
(1) 決算規模	1
(2) 決算収支	3
(3) 歳入	5
(4) 歳出	13
目的別	13
性質別	25
2 特別会計	27
平成24年度補正予算	31
1 一般会計	31
2 特別会計	32
予算の執行状況	33
県民負担の状況	36
県債及び一時借入金	37
財産の状況	40
地方公営企業の業務の状況	47
東部工業用水道事業	47
(1) 平成23年度決算概要	47
(2) 平成24年度上半期概要	53
付 表	56

# 平成23年度決算の状況

## 1 一般会計

平成23年度の財政運営に当たっては、厳しい財政状況の下で、経費の縮減に努めるとともに歳入確保策の着実な実行を図り、経費支出の一層の効率化を進め、県民の視点に立ったスピード感のある行財政運営に努めました。

### (1) 決算規模

平成23年度一般会計の決算は、

歳入 4,549億8,013万円（前年度4,719億4,573万円）

歳出 4,423億 228万円（前年度4,552億6,710万円）

であり、前年度に比して、

歳入 169億6,560万円（伸び率 3.6%）

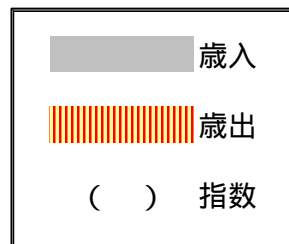
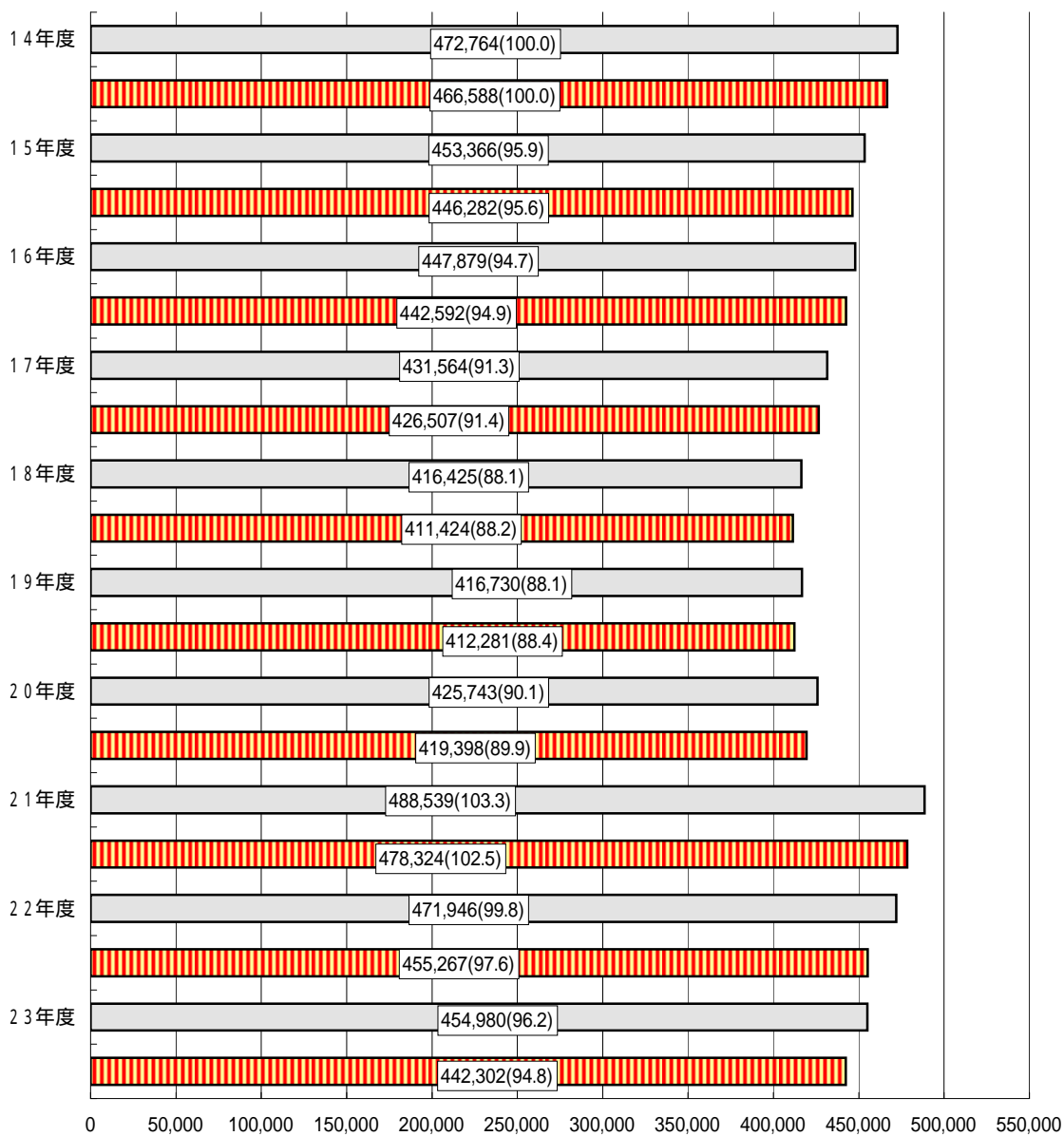
歳出 129億6,482万円（伸び率 2.8%）

それぞれ減少しました。

平成14年度以降の決算規模の推移は、第1図のとおりです。

# 第1図 決算規模の推移

(単位：百万円、%)



## ( 2 ) 決算収支

平成23年度形式収支額（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、126億7,785万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）を差し引いた実質収支額は、63億8,776万円となっています。

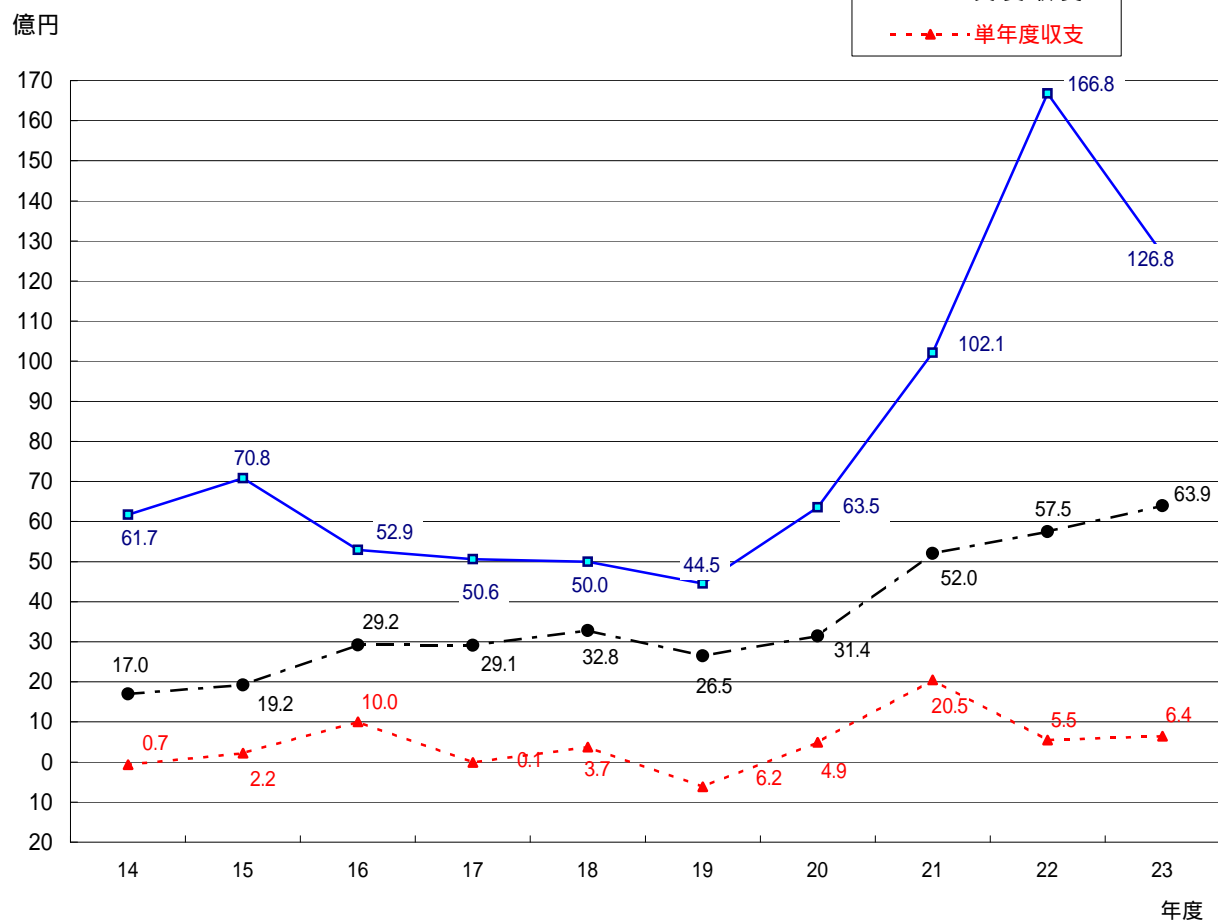
また、平成23年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、6億3,793万円の黒字となっています。

平成23年度歳入決算額	4,549億8,013万円
平成23年度歳出決算額	4,423億 228万円
形式収支額	126億7,785万円
翌年度へ繰り越すべき財源	62億9,009万円
実質収支額	63億8,776万円
平成22年度実質収支額	57億4,983万円
単年度収支額	6億3,793万円

なお、平成14年度以降の決算収支の推移は、第2図及び第1表のとおりです。



## 第2図 決算収支の推移



## 第1表 決算収支の推移

(単位：千円)

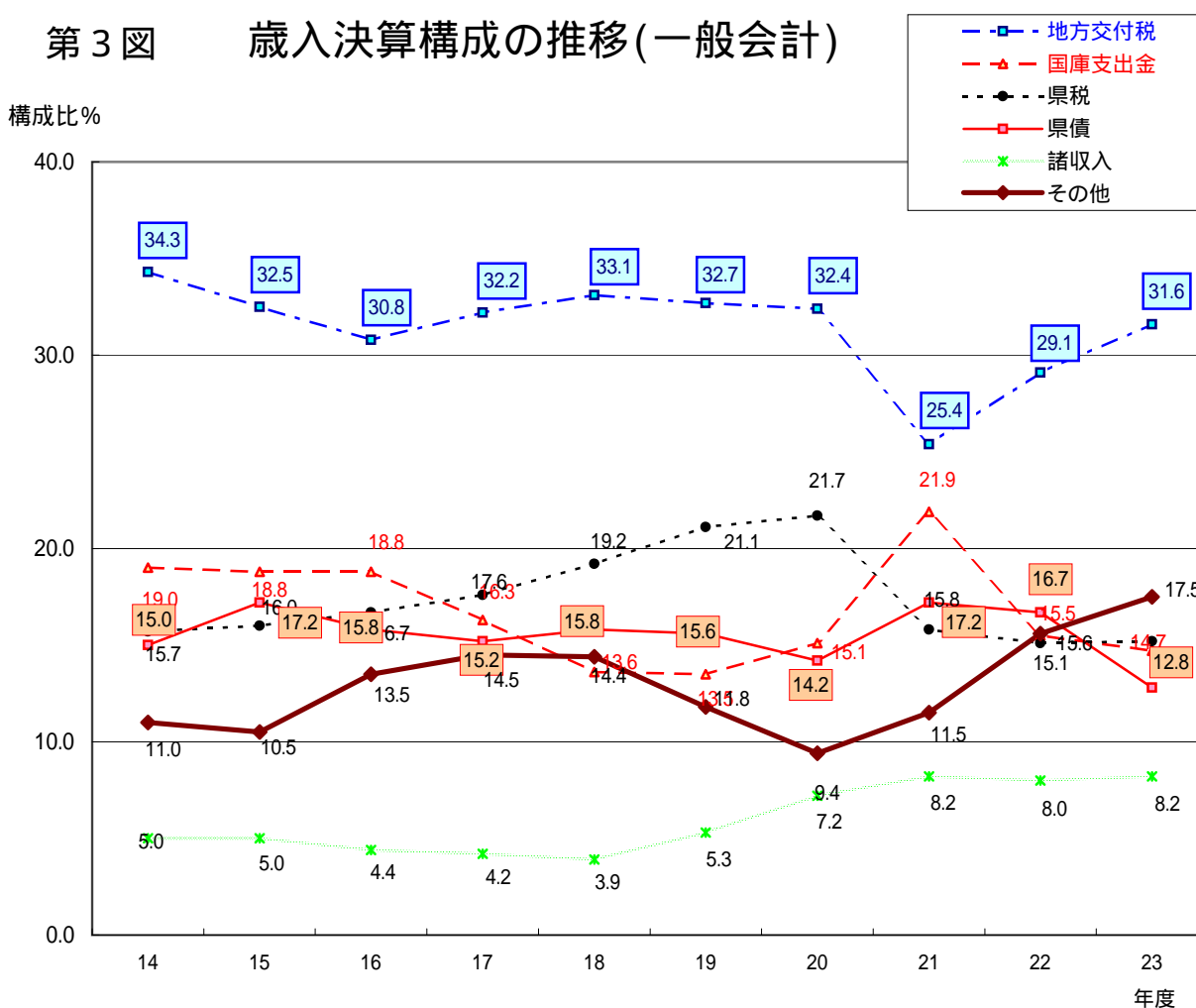
年度	形式収支	実質収支	単年度収支
14	6,175,340	1,697,753	70,214
15	7,083,848	1,918,928	221,175
16	5,286,959	2,918,357	999,429
17	5,057,003	2,910,133	8,224
18	5,001,028	3,275,476	365,343
19	4,449,102	2,652,054	623,422
20	6,345,368	3,144,458	492,404
21	10,214,359	5,198,934	2,054,476
22	16,678,628	5,749,833	550,898
23	12,677,850	6,387,760	637,927

### (3) 歳入

決算額は、4,549億8,013万円であり、前年度4,719億4,573万円に比べ、169億6,560万円減少(伸び率 3.6%)しています。

これは主として、繰越金、地方交付税、繰入金、地方譲与税が増加したものの、県債、国庫支出金、県税、諸収入が減少したためです。

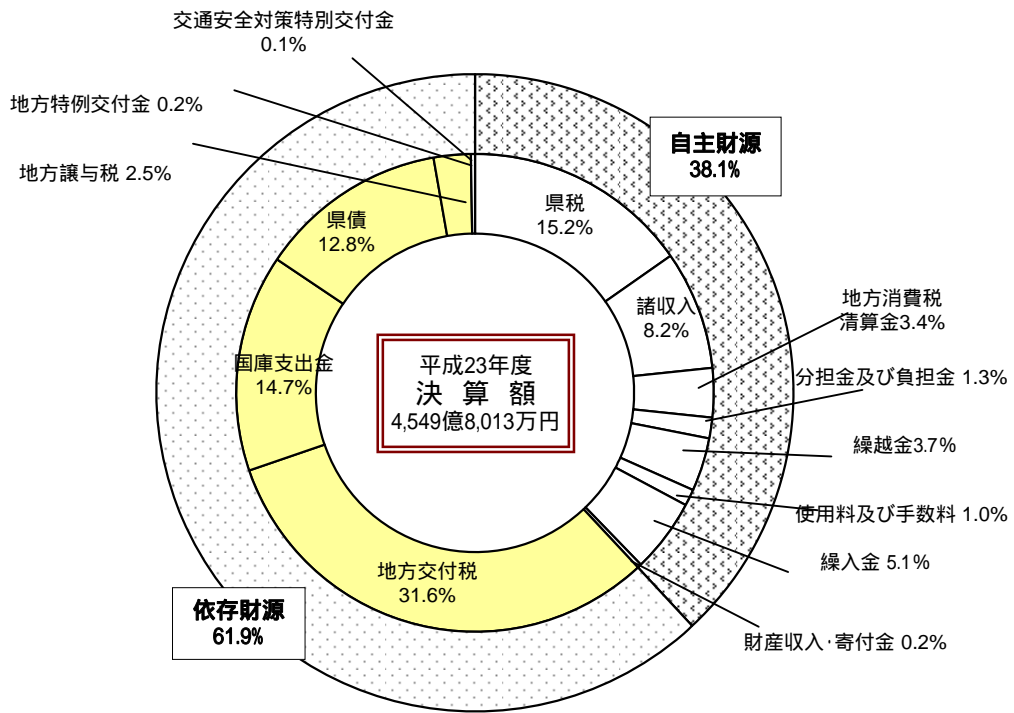
決算の状況は、付表1及び付表3のとおりであり、決算の推移(歳入決算構成比)は、第3図のとおりです。



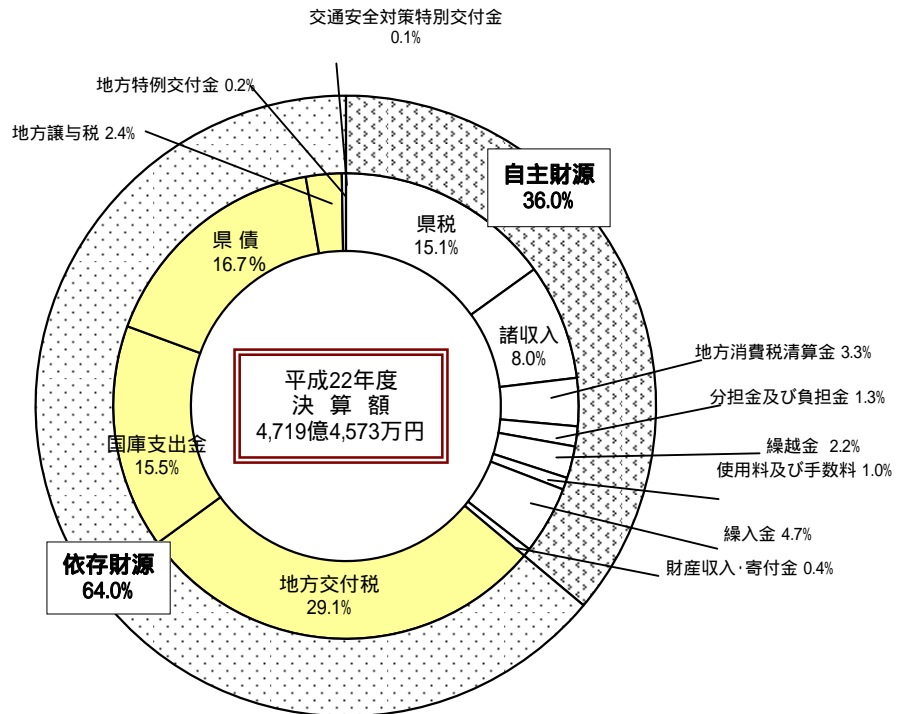
また、歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の総額は1,733億8,463万円(構成比38.1%)、依存財源の総額は2,815億9,550万円(構成比61.9%)であり、その内訳は、第4図及び第2表のとおりです。

第 4 図

歳入構成比



(参考)



## 第 2 表

## 自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		23年 度		22年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	69,333,755	15.2	71,307,447	15.1	1,973,692	97.2
	地方消費税清算金	15,414,097	3.4	15,547,925	3.3	133,828	99.1
	分担金及び負担金	6,037,666	1.3	6,144,365	1.3	106,699	98.3
	使用料及び手数料	4,518,461	1.0	4,793,504	1.0	275,043	94.3
	財 産 収 入	1,007,517	0.2	1,467,740	0.3	460,223	68.6
	寄 附 金	54,037	0.0	15,589	0.0	38,448	346.6
	繰 入 金	23,093,777	5.1	22,400,605	4.8	693,172	103.1
	繰 越 金	16,678,628	3.7	10,214,359	2.2	6,464,269	163.3
	諸 収 入	37,246,696	8.2	37,709,239	8.0	462,543	98.8
<b>計</b>	<b>173,384,634</b>	<b>38.1</b>	<b>169,600,773</b>	<b>36.0</b>	<b>3,783,861</b>	<b>102.2</b>	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	11,634,548	2.5	11,207,051	2.4	427,497	103.8
	地方特例交付金	923,718	0.2	1,162,616	0.2	238,898	79.5
	地 方 交 付 税	143,629,512	31.6	137,311,573	29.1	6,317,939	104.6
	交通安全対策 特別交付金	430,364	0.1	424,129	0.1	6,235	101.5
	国 庫 支 出 金	66,919,754	14.7	73,240,590	15.5	6,320,836	91.4
	県 債	58,057,600	12.8	78,999,000	16.7	20,941,400	73.5
	<b>計</b>	<b>281,595,496</b>	<b>61.9</b>	<b>302,344,959</b>	<b>64.0</b>	<b>20,749,463</b>	<b>93.1</b>
<b>合 計</b>	<b>454,980,130</b>	<b>100.0</b>	<b>471,945,732</b>	<b>100.0</b>	<b>16,965,602</b>	<b>96.4</b>	

## ア 県 税

決算額は、693億3,376万円（構成比15.2%）であり、前年度に比べ19億7,369万円減少（伸び率 2.8%）しています。

これは、核燃料税において、玄海原子力発電所2・3号機が再稼働しなかったことによる皆減などによるものです。

## イ 地方譲与税

決算額は、116億3,455万円（構成比2.5%）であり、前年度に比べ4億2,750万円増加（伸び率3.8%）しています。

これは、地方揮発油譲与税等の減少はあったものの、地方法人特別譲与税の増加などによるものです。

第 3 表 地方譲与税の内訳

（単位：千円・%）

区 分	23 年 度		22 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
地方法人特別譲与税	9,964,963	85.6	9,358,572	83.5	606,391	106.5
地方揮発油譲与税	1,560,029	13.4	1,726,077	15.4	166,048	90.4
地方道路譲与税	7		4		3	175.0
石油ガス譲与税	102,285	0.9	114,130	1.0	11,845	89.6
航空機燃料譲与税	7,264	0.1	8,268	0.1	1,004	87.9
計	11,634,548	100.0	11,207,051	100.0	427,497	103.8

## ウ 地方特例交付金

決算額は、9億2,371万円（構成比0.2%）であり、前年度に比べ2億3,890万円減少（伸び率 -20.5%）しています。

これは、減収補填特例交付金の増加はあったものの、児童手当及び子ども手当特例交付金の減少によるものです。

## エ 地方交付税

地方交付税は、所得税及び酒税の収入額の32%、法人税の収入額の34%、消費税の収入額の29.5%、国たばこ税の収入額の25%に相当する額を総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付されるもので、平成23年度の決算額は、1,436億2,951万円（構成比31.6%）であり、前年度に比べ63億1,794万円増加（伸び率4.6%）しています。

地方交付税のうち、普通交付税は1,393億9,583万円で、前年度に比べ49億9,758万円増加（伸び率3.7%）し、特別交付税は42億3,368万円で、前年度に比べ13億2,036万円増加（伸び率45.3%）しています。

普通交付税が増加したのは、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の振替相当額の減少などによるものです。

特別交付税が増加したのは、東日本大震災関係の財政需要額の増加などによるものです。

第 4 表

区 分		年 度					
		19	20	21	22	23	
地 方 交 付 税	都 道 府	普通交付税	8,060,291,067	8,002,059,038	8,062,246,576	8,622,011,023	8,725,297,927
		前年度比	94.9	99.3	100.8	106.9	101.2
	県 分	特別交付税	115,943,731	117,481,107	121,889,456	144,453,213	972,365,064
		計 A	8,176,234,798	8,119,540,145	8,184,136,032	8,766,464,236	9,697,662,991
		前年度比	94.8	99.3	100.8	107.1	110.6
		普通交付税	133,821,860	135,228,932	121,398,579	134,398,255	139,395,830
	本 県 分	前年度比	99.4	101.1	89.8	110.7	103.7
		特別交付税	2,527,273	2,653,182	2,759,170	2,913,318	4,233,682
		計 B	136,349,133	137,882,114	124,157,749	137,311,573	143,629,512
		指 数	99.0	100.1	90.1	99.7	104.3
前年度比		99.0	101.1	90.0	110.6	104.6	
国 税		所 得 税	16,080,043	14,985,074	12,913,887	12,984,351	13,476,192
法 人 税	14,744,398	10,010,600	6,356,407	8,967,688	9,351,426		
酒 税	1,524,183	1,461,367	1,416,756	1,389,290	1,369,318		
消 費 税	10,271,861	9,968,893	9,807,541	10,033,311	10,194,597		
た ば こ 税	925,346	850,859	822,383	907,671	1,031,547		
計	43,545,831	37,276,793	31,316,974	34,282,311	35,423,080		
交付税総額 C		15,202,745	15,406,082	15,820,237	17,193,551	18,752,268	
C の指数		100.0	101.3	104.1	113.1	123.3	
都道府県交付分の中で本県に交付される割合 B / A		1.668	1.698	1.517	1.566	1.481	
地方交付税総額の中で本県に交付される割合 B / C		0.897	0.895	0.785	0.799	0.766	

指数：H19年度を100とした場合の指標

地方交付税は千円単位、国税及び交付税総額Cは百万円単位。

H23年度の特別交付税の額及び交付税総額は、震災復興特別交付税を含む。

## オ 分担金及び負担金

決算額は、60億3,767万円（構成比1.3%）であり、その内訳は、第5表のとおりです。

分担金及び負担金は、県が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担してもらうものです。

減少した主な理由は、土木費負担金等の減少によるものです。

第5表 分担金及び負担金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	23 年 度		22 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
分 担 金	92,071	1.5	165,196	2.7	73,125	55.7
負 担 金	5,945,595	98.5	5,979,169	97.3	33,574	99.4
計	6,037,666	100.0	6,144,365	100.0	106,699	98.3

## カ 使用料及び手数料

決算額は、45億1,846万円（構成比1.0%）であり、その内訳は、第6表のとおりです。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用若しくは利用の対価としてその使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいいます。

減少した主な理由は、民生使用料等の減少によるものです。

第6表 使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・%）

区 分	23 年 度		22 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
使 用 料	2,894,228	64.1	3,145,854	65.6	251,626	92.0
手 数 料	1,624,233	35.9	1,647,650	34.4	23,417	98.6
計	4,518,461	100.0	4,793,504	100.0	275,043	94.3

## キ 国庫支出金

決算額は、669億1,975万円（構成比14.7%）であり、その内訳は、第7表のとおりです。

国庫支出金は、国が地方公共団体に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいいます。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分されます。

減少した主な理由は、土木費国庫負担金の減少などによるものです。

第7表 国庫支出金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	23 年 度		22 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
国 庫 負 担 金	25,996,978	38.9	30,740,097	42.0	4,743,119	84.6
国 庫 補 助 金	38,772,729	57.9	39,270,191	53.6	497,462	98.7
委 託 金	2,150,047	3.2	3,230,301	4.4	1,080,254	66.6
計	66,919,754	100.0	73,240,589	100.0	6,320,835	91.4

## ク 財産収入

決算額は、10億752万円（構成比0.2%）であり、その内訳は、第8表のとおりです。

減少した主な理由は、公有財産売払収入の減少などによるものです。

第8表 財産収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	23 年 度		22 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
財 産 運 用 収 入	478,857	47.5	546,639	37.2	67,782	87.6
財 産 売 払 収 入	528,660	52.5	921,100	62.8	392,440	57.4
計	1,007,517	100.0	1,467,739	100.0	460,222	68.6



## ケ 県 債

決算額は、580億5,760万円（構成比12.8%）であり、その内訳は、第9表のとおりです。

減少した主な理由は、臨時財政対策債などが減少したことによるものです。

第 9 表 県債の内訳

（単位：千円・%）

区 分	23 年 度		22 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
総 務 債	2,187,000	3.8	2,726,600	3.4	539,600	80.2
民 生 債	3,000	0.0	143,000	0.2	140,000	2.1
衛 生 債	67,700	0.1	17,000	0.0	50,700	398.2
農 林 水 産 業 債	3,320,900	5.7	5,518,610	7.0	2,197,710	60.2
土 木 債	15,390,600	26.4	20,130,290	25.5	4,739,690	76.5
警 察 債	379,700	0.7	0	0.0	379,700	皆増
教 育 債	1,491,000	2.6	182,000	0.2	1,309,000	819.2
災 害 復 旧 債	214,500	0.4	282,700	0.4	68,200	75.9
臨 時 財 政 対 策 債	35,003,200	60.3	49,998,800	63.3	14,995,600	70.0
計	58,057,600	100.0	78,999,000	100.0	20,941,400	73.5

## コ その他の収入

決算額は、372億4,670万円（構成比8.2%）であり、その内訳は、地方消費税清算金154億1,410万円（構成比3.4%）、交通安全対策特別交付金4億3,036万円（構成比0.1%）、寄附金5,404万円（構成比0.0%）、繰入金230億9,378万円（構成比5.1%）、繰越金166億7,863万円（構成比3.7%）、諸収入372億4,670万円（構成比8.2%）です。

なお、諸収入の内訳は、第10表のとおりです。

第 10 表 諸収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	23 年 度		22 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
延滞金加算金及び過料	160,270	0.4	154,464	0.4	5,806	103.8
県 預 金 利 子	56,226	0.2	57,496	0.2	1,270	97.8
貸付金元利収入	31,769,038	85.3	32,849,432	87.1	1,080,394	96.7
受託事業収入	709,004	1.9	639,293	1.7	69,711	110.9
収益事業収入	2,830,522	7.6	2,693,210	7.1	137,312	105.1
利子割精算金収入	2,154	0.0	1,171	0.0	983	183.9
雑 入	1,719,482	4.6	1,314,174	3.5	405,308	130.8
計	37,246,696	100.0	37,709,240	100.0	462,544	98.8

## (4) 歳出

決算額は、4,423億228万円であり、前年度4,552億6,710万円に比べ129億6,482万円減少（伸び率 2.8%）しています。

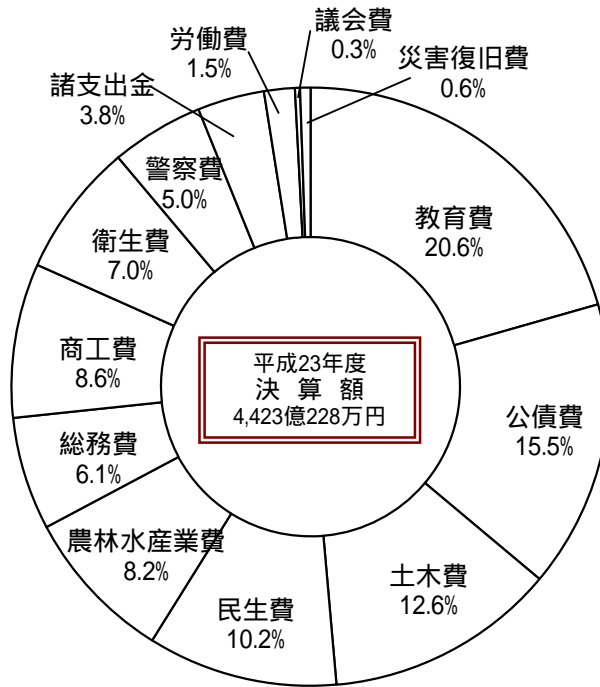
以下、この決算額を経費の支出目的によって区分した目的別と、経費の性質によって区分した性質別に分けて、その内容を説明します。

### 目的別

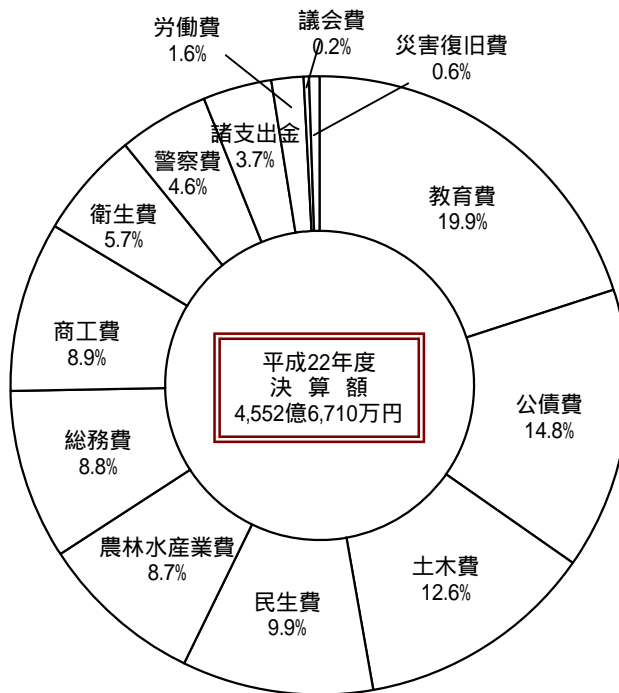
目的別に見た決算額の内訳は、第5図、付表1及び付表3のとおりであり、決算額の大きいものは、教育費912億972万円（構成比20.6%）、公債費686億973万円（構成比15.5%）、土木費557億8,239万円（構成比12.6%）、民生費450億8,493万円（構成比10.2%）となっています。

第 5 図

歳出（目的別）一般会計構成比



(参考)



# 1 民生費

この経費は、県民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するため、生活困窮者などに対する扶助、自立更生のために必要な援助、社会福祉施設の設置・運営、地域福祉活動の推進、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉対策などに要する経費で、決算額は、450億8,493万円（構成比10.2％）であり、前年度に比べ2億8,426万円増加（伸び率0.6％）しています。

増加した主な理由は、社会福祉施設等耐震改修等整備事業費の増加等によるものです。

民生費の項目別の内訳は、第11表のとおりです。

第 11 表

## 民生費の内訳

（単位：千円・％）

項目	決算額		比較	
	23年度 A	22年度 B	A - B	A / B
社会福祉費	29,050,627	28,391,806	658,821	102.3
児童福祉費	14,070,347	14,450,174	379,827	97.4
生活保護費	1,910,455	1,958,689	126,264	97.5
災害救助費	53,501	0	53,501	皆増
計	45,084,930	44,800,669	284,261	100.6

## 2 衛 生 費

この経費は、県民が健康で明るい生活を営むための事業の実施に要する経費で、決算額は、310億8,936万円（構成比7.0%）であり、前年度に比べ51億621万円増加（伸び率19.7%）しています。

増加した主な理由は、地域医療再生基金への積立金、医療施設耐震改修事業費、緊急時環境放射線モニタリング調査費の増加等によるものです。

衛生費の項目別の内訳は、第12表のとおりです。

第 12 表

### 衛 生 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	23年度 A	22年度 B	A - B	A / B
公衆衛生費	17,198,650	16,675,990	522,660	103.1
環境衛生費	3,617,987	3,217,928	400,069	112.4
保健所費	1,605,739	1,550,869	54,860	103.5
医薬費	8,666,983	4,538,365	4,128,618	191.0
計	31,089,359	25,983,152	5,106,207	119.7

### 3 労 働 費

この経費は、労働者の福祉増進事業、職業能力開発事業、雇用促進事業等を行うとともに、労働委員会の運営のために要する経費で、決算額は65億3,833万円（構成比1.5%）であり、前年度に比べ9億781万円減少（伸び率12.2%）しています。

減少した主な理由は、緊急雇用創出基金への積立金、雇用基金市町村事業費補助金の減少等によるものです。

労働費の項目別の内訳は、第13表のとおりです。

第 13 表 労 働 費 の 内 訳 (単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	23年度 A	22年度 B	A - B	A / B
労 政 費	5,578,219	6,335,557	757,338	88.0
職 業 訓 練 費	875,508	1,013,451	137,943	86.4
労 働 委 員 会 費	84,607	97,138	12,531	87.1
計	6,538,334	7,446,146	907,812	87.8

#### 4 農林水産業費

この経費は、本県の基礎産業である農業、林業及び水産業の振興と食料の供給地域としての体制整備を図るため、生産基盤の整備、構造の改善、設備の近代化などの実施に要する経費で、決算額は、363億9,844万円（構成比8.2%）であり、前年度に比べ33億6,999万円減少（伸び率 8.5%）しています。

減少した主な理由は、強い農業づくり総合対策事業費、直轄河川総合開発事業負担金の減少等によるものです。

農林水産業費の項目別の内訳は、第14表のとおりです。

第 14 表 農林水産業費の内訳

（単位：千円・%）

項目	決算額		比較	
	23年度 A	22年度 B	A - B	A / B
農業費	7,671,946	7,453,434	218,512	102.9
畜産業費	1,258,913	1,279,144	20,231	98.4
農地費	17,924,425	23,184,960	5,260,535	77.3
林業費	6,998,499	5,719,449	1,279,050	122.4
水産業費	2,544,656	2,131,444	413,212	59.4
計	36,398,439	39,768,431	3,369,992	91.5

## 5 商 工 費

この経費は、工業、商業等のいわゆる第2次産業及び第3次産業の振興を図ることを主たる目的とした経費で、決算額は381億1,296万円（構成比8.6％）で、前年度に比べ22億2,018万円減少（伸び率 5.5％）しています。

減少した主な理由は、中小企業事業資金貸付金、企業立地補助金の減少等によるものです。

商工費の項目別の内訳は、第15表のとおりです。

第 15 表

### 商 工 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	23年度 A	22年度 B	A - B	A / B
商 業 費	1,782,144	1,399,920	382,224	127.3
工 鉱 業 費	36,070,848	38,710,934	2,640,086	93.2
観 光 費	259,969	222,285	37,684	117.0
計	38,112,961	40,333,138	2,220,177	94.5



## 6 土 木 費

この経費は、道路、港湾、住宅等の産業及び生活の基盤を整備するとともに、河川、海岸等の国土の保全に要する経費で、決算額は、557億8,239万円（構成比12.6%）であり、前年度に比べ15億4,860万円減少（伸び率 2.7%）しています。

減少した主な理由は、嘉瀬川ダム関連直轄事業負担金、多目的ダム建設費の減少等によるものです。

土木費の項目別内訳は、第16表のとおりです。

第 16 表 土 木 費 の 内 訳 （単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	23年度 A	22年度 B	A - B	A / B
土 木 管 理 費	3,991,536	1,336,434	2,655,102	298.7
道 路 橋 り ょ う 費	29,887,384	31,215,844	1,328,460	95.7
河 川 海 岸 費	13,284,349	15,483,138	2,198,789	85.8
港 湾 費	2,328,382	2,345,493	17,111	99.3
都 市 計 画 費	4,476,418	4,779,025	302,607	93.7
住 宅 費	1,814,316	2,171,050	356,734	83.6
計	55,782,385	57,330,983	1,548,598	97.3

## 7 警 察 費

この経費は、個人の権利と自由を保護し、安全で安心な県民生活を確保するために要する経費で、決算額は、218億5,617万円（構成比5.0%）であり、前年に比べ8億6,672万円増加（伸び率4.1%）しています。

増加した主な理由は、退職手当、職員給与費、アスベスト対策費の増加等によるものです。

警察費の項目別の内訳は、第17表のとおりです。

第 17 表 **警 察 費 の 内 訳** （単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	23年度 A	22年度 B	A - B	A / B
警察管理費	20,291,437	19,399,078	892,359	89.2
警察活動費	1,564,728	1,590,372	25,644	63.1
計	21,856,165	20,989,450	866,715	104.1

## 8 教育費

この経費は、学校教育、社会教育、保健体育その他教育全般に要する経費で、決算額は912億972万円（構成比20.6%）であり、前年度に比べ6億2,095万円増加（伸び率0.7%）しています。

増加した主な理由は、職員給与費、県有施設耐震改修促進事業費、県立学校耐震改修促進事業費の増加等によるものです。

教育費の項目別の内訳は、第18表のとおりです。

第 18 表

### 教育費の内訳

（単位：千円・%）

項目	決算額		比較	
	23年度 A	22年度 B	A - B	A / B
教育総務費	13,418,632	13,809,555	390,923	97.2
小学校費	28,206,432	27,669,731	536,701	101.9
中学校費	17,902,894	17,413,668	489,226	102.8
高等学校費	19,035,987	19,042,703	6,716	100.0
特別支援学校費	7,922,711	8,546,413	623,702	92.7
社会教育費	2,721,229	2,644,937	76,292	102.9
保健体育費	2,001,839	1,461,769	540,070	136.9
計	91,209,724	90,588,777	620,947	100.7

## 9 その他の経費

その他の経費は、議会費、総務費、公債費及び諸支出金の管理的経費で、決算額は、1,135億4,951万円（構成比25.7%）であり、前年度に比べ117億3,589万円減少（伸び率 9.4%）しています。

その他の経費の内訳は、第19表のとおりです。

第 19 表

### その他の経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		比 較	
	23年度 A	22年度 B	A - B	A / B
議 会 費	1,121,464	997,095	124,369	112.5
総 務 費	26,792,038	39,866,398	13,074,360	67.2
総務管理費	10,557,512	21,315,187	10,757,675	49.5
企画費	9,983,497	11,739,463	1,755,966	85.0
徴税費	2,941,897	3,036,988	95,091	96.9
市町村振興費	954,667	1,533,220	578,553	62.3
選挙費	326,841	564,908	238,067	57.9
防災費	1,415,048	790,999	624,049	178.9
統計調査費	278,677	583,183	304,506	47.8
人事委員会費	140,488	134,936	5,552	104.1
監査委員費	193,411	167,513	25,898	115.5
公 債 費	68,609,731	67,398,626	1,211,105	101.8
諸 支 出 金	17,026,505	17,023,283	3,222	100.0
計	113,549,512	125,285,402	11,735,890	90.6

## 10 災害復旧費

この経費は、台風や集中豪雨などの自然災害によって生じた被害施設の復旧に要する経費で、決算額は、26億8,025万円（構成比0.6%）であり、前年度に比べ6,071万円減少（伸び率 2.2%）しています。

災害復旧費の項目別の内訳は、第20表のとおりです。

第 20 表

### 災害復旧費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	23年度 A	22年度 B	A - B	A / B
農林水産施設災害復旧費	2,073,674	2,022,015	51,659	102.6
土木施設災害復旧費	606,571	718,941	112,370	84.4
計	2,680,245	2,740,956	60,711	97.8

## 性質別

性質別にみた決算の内訳は、第21表、第6図及び付表4のとおりです。

投資的経費が減少している一方、人件費、扶助費等の義務的経費の割合が高くなっています。

また、国の経済対策に呼応して実施した緊急総合対策による貸付金や積立金が減ったため、その他の行政経費が減少しました。

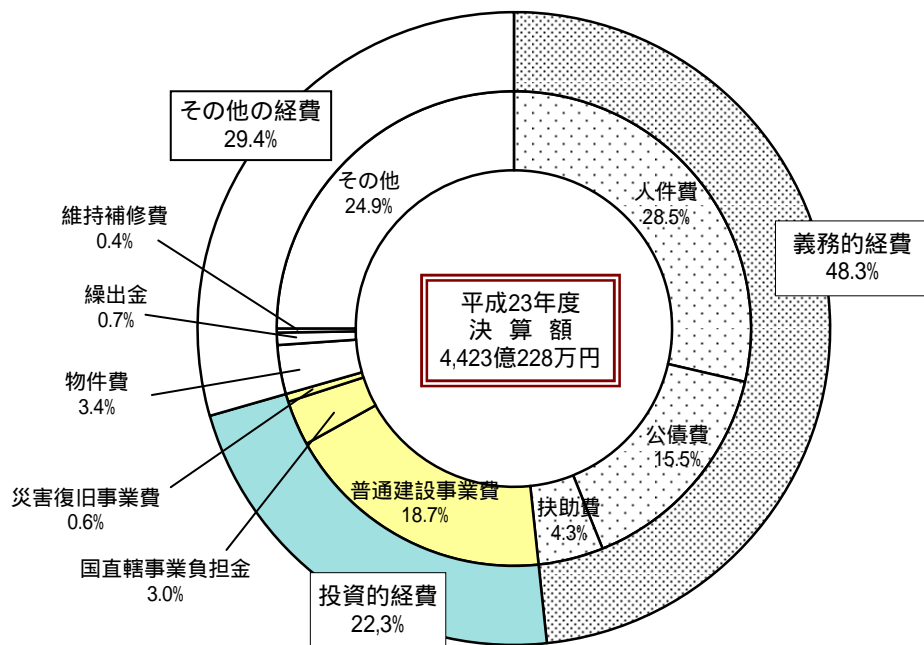
第21表 性質別内訳

(単位：千円・%)

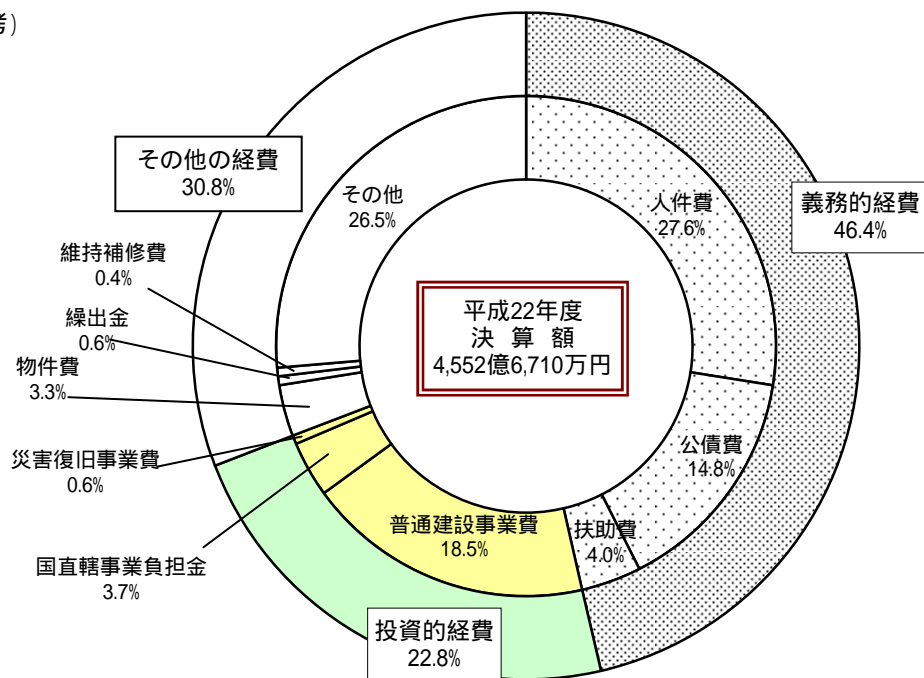
区 分	23 年 度		22 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
義務的経費	214,108,234	48.3	210,959,945	46.4	3,148,289	101.5
人 件 費	126,632,031	28.5	125,347,415	27.6	1,284,616	101.0
扶 助 費	18,868,636	4.3	18,216,006	4.0	652,630	103.6
公 債 費	68,607,567	15.5	67,396,524	14.8	1,211,043	101.8
投資的経費	98,785,549	22.3	104,154,241	22.8	5,368,692	94.8
普通建設事業費	82,800,475	18.7	84,556,667	18.5	1,756,192	97.9
災害復旧事業費	2,657,108	0.6	2,572,647	0.6	84,461	103.3
国直轄事業負担金	13,327,966	3.0	17,024,927	3.7	3,696,961	78.3
その他の行政経費	129,408,497	29.4	140,152,919	30.8	10,744,422	92.3
物 件 費	14,912,774	3.4	14,811,135	3.3	101,639	100.7
維持補修費	1,573,108	0.4	1,730,946	0.4	157,838	90.9
そ の 他	109,976,301	24.9	120,832,141	26.5	10,855,840	91.0
繰 出 金	2,946,314	0.7	2,778,697	0.6	167,617	106.0
計	442,302,280	100.0	455,267,105	100.0	12,964,825	97.2

(注) 投資的経費(国直轄事業負担金を除く。)には、事業費支弁に係る人件費を含まず、この人件費は一括して人件費欄に計上している。

第 6 図 歳出（性質別）一般会計構成比



(参考)



## 2 特別会計

特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理を行っている特別会計は14会計あります。

決算額は、歳入1,034億3,818万円、歳出1,002億662万円です。形式収支額（歳入総額から歳出総額を引いた額）32億3,155万円、実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）31億6,385万円の黒字となっています。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で42億3,765万円、歳出で38億8,163万円それぞれ増加しています。

各特別会計の決算の状況は、付表1から付表3までのとおりです。

### 災害救助基金特別会計

この会計は、災害救助法に基づく災害救助基金積立金の管理を行うものです。

決算額は、歳入、歳出ともに2,395万円であり、前年度に比べ866万円増加しています。

また、平成23年度末における基金残高は、3億6,891万円となっています。

### 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入6億8,811万円、歳出4億2,844万円であり、前年度に比べ歳入は2億1,106万円減少、歳出は1,624万円増加しています。

平成23年度の貸付総額は8,273万円であり、平成23年度末の貸付金の現在高は7億6,835万円です。

### 就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき就農支援資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入2億1,088万円、歳出7,852万円であり、前年度に比べ歳入



は5億2,041万円減少、歳出は5億6,958万円減少しています。

平成23年度の貸付総額は3,226万円であり、平成23年度末の貸付金の現在高は8億3,064万円です。

### **小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計**

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模企業者等の設備の近代化、中小企業者の共同化、工場及び店舗の集団化その他企業構造の高度化のため、設備資金、高度化資金等の貸付けを行うものです。

決算額は、歳入17億5,231万円、歳出5億2,015万円であり、前年度に比べ歳入は5億1,356万円減少、歳出は5億6,853万円減少しています。

平成23年度の貸付総額は6,618万円であり、平成23年度末の貸付金の現在高は52億4,266万円です。

### **財政調整積立金特別会計**

この会計は、長期にわたる財政の健全な運営を図るために、後年度における財政需要に対応する財政調整資金として積立て及び運用を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに29億2,616万円であり、前年度に比べ2億6,933万円増加しています。

平成23年度末における積立金の現在高は、179億8,418万円であり、前年度末に比べ29億2,616万円増加しています。

### **証紙特別会計**

この会計は、県の収入のうち使用料、手数料、自動車取得税等を証紙収入の方法により徴収するためのものです。

決算額は、歳入28億3,350万円、歳出27億6,715万円であり、前年度に比べ歳入は2億7,727万円減少、歳出は2億5,659万円減少しています。

### **土地取得特別会計**

この会計は、公共事業等の円滑な実施のための公用地及び公共用地の先行

取得事業並びに土地開発基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに4,452万円であり、前年度に比べ2,251万円減少しています。

### **産業用地造成事業特別会計**

この会計は、伊万里湾七ツ島工業用地、鳥栖流通業務団地の造成及び管理を行うためのものです。

決算額は、歳入27億9,275万円、歳出25億4,676万円であり、前年度に比べ歳入は1億570万円増加、歳出は1億3,253万円減少しています。

### **林業改善資金特別会計**

この会計は、林業改善資金助成法に基づき、間伐の促進、労働安全衛生施設の整備、林業後継者の育成等を図るための資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億7,353万円、歳出34万円であり、前年度に比べ歳入は1,377万円増加、歳出は15万円増加しています。

平成23年度末の貸付金の現在高は1,246万円です。

### **沿岸漁業改善資金特別会計**

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入4億3,207万円、歳出2,224万円であり、前年度に比べ歳入は9,781万円増加、歳出は5,785万円減少しています。

平成23年度の貸付総額は2,071万円であり、平成23年度末の貸付金の現在高は4億8,582万円です。

### **公債管理特別会計**

この会計は、公債費及び県債管理基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに857億4,287万円であり、前年度に比べ38億3,319万円増加しています。

### **育英資金特別会計**

この会計は、育英資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入14億5,441万円、歳出9億3,254万円であり、前年度に比べ歳入は6,470万円増加、歳出は1,310万円減少しています。

平成23年度の貸付総額は5億5,163万円であり、平成23年度末の貸付金の現在高は52億5,724万円です。

### **港湾整備事業特別会計**

この会計は、埋立事業、荷役機械及び上屋等にかかる港湾整備事業の経理を行うためのものです。

決算額は、歳入9億9,876万円、歳出8億865万円であり、前年度に比べ歳入は1億9,155万円増加、歳出は1億7,700万円増加しています。

### **地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金特別会計**

この会計は、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金の貸付け及び病院事業債の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに33億8,589万円です。

# 平成24年度補正予算

平成24年度の当初予算については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、上期の補正予算(6月補正及び9月補正)の概要について説明します。

## 1 一般会計

### (1) 補正予算第1号(6月補正予算)

平成24年度6月補正予算は、当初予算編成後の事態の推移に対処するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、18億9,558万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,205億8,158万円となり、前年度最終予算に対し143億5,134万円の減少(伸び率 3.3%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
早急に措置を要するもの	・ 保育所等緊急整備事業費 140,883千円
	・ 県産品情報発信力強化事業費 45,360千円
	・ 高潮防災対策調査費 40,100千円
	・ 大学受験力及び学力向上緊急対策事業費 13,238千円
	・ 警察署改築費 152,202千円

### (3) 補正予算第3号(9月補正予算)

平成24年度9月補正予算は、6月補正予算編成後の事態の推移に対処するため、

- 1 大雨被害の災害復旧対策を講じること
- 2 その他、早急に措置を要するものについて所要額を計上すること

を中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、66億1,319万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,271億9,477万円となり、前年度最終予算に対し77億3,815万円の減少(伸び率 1.8%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

なお、一般会計の予算の状況は、付表 6、7 のとおりです。

主要事項	主な内容
早急に措置を要するもの	・ 防災活動資機材等整備費 70,803千円
	・ さが桜マラソン開催事業費 20,000千円
	・ 病院群輪番制病院設備整備事業費補助 120,834千円
	・ 佐賀県住宅リフォーム支援基金への積立金 1,000,000千円

## 2 特別会計

特別会計は、6月補正において財政調整積立金特別会計を、9月補正において財政調整積立金特別会計及び証紙特別会計を補正しました。

この結果、9月補正後の特別会計の予算総額は1,198億5,739万円となり、前年度最終予算に比べ165億2,281万円の増加（伸び率16.0%）となっています。

なお、特別会計の予算の状況は、付表 8 のとおりです。

## 予算の執行状況

平成24年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成24年9月30日現在の執行状況は、第22表及び第23表のとおりです。

### 第 22 表 平成24年度一般会計予算の執行状況（上半期分）

#### 歳 入

（平成24年9月30日現在）（単位：千円・％）

款名	区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	68,480,000	53,847,870	36,483,027	53.3
	地方消費税清算金	16,000,000	8,564,980	8,564,980	53.5
	地方譲与税	11,809,000	2,901,070	2,901,070	24.6
	地方特例交付金	212,212	221,129	221,129	104.2
	地方交付税	142,332,098	82,200,230	82,200,230	57.8
	交通安全対策特別交付金	452,352	236,281	236,281	52.2
	分担金及び負担金	2,881,750	205,502	118,305	4.1
	使用料及び手数料	4,513,288	3,154,770	2,147,370	47.6
	国庫支出金	58,395,651	10,509,893	10,509,893	18.0
	財産収入	885,267	650,669	526,146	59.4
	寄附金	206,678	208,934	208,764	101.0
	繰入金	19,574,519	2,678,688	2,678,688	13.7
	繰越金	6,290,190	12,677,850	12,677,850	201.5
	諸収入	35,028,150	2,812,975	1,892,685	5.4
	県債	76,650,300	5,394,000	5,394,000	7.0
合	計	(23,129,873) 443,711,455	186,264,840	166,760,419	37.6

注（ ）書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

# 歳出

(平成24年9月30日現在) (単位:千円・%)

款名	区分	予算現額	支出済額	予算残額	予算額に対する支出割合		
		(A)	(B)	(C)	(B)/(A)		
議	会	費	1,114,782 (696,478)	530,450	584,332	47.6	
総	務	費	25,842,129 (1,728,181)	7,585,456	18,256,673	29.4	
民	生	費	46,061,490 (624,950)	16,726,180	29,335,310	36.3	
衛	生	費	30,974,675	11,809,380	19,165,295	38.1	
労	働	費	2,740,387 (4,606,748)	1,109,861	1,630,526	40.5	
農	林	水産業	費	33,500,130	6,952,735	26,547,395	20.8
商	工	費	36,870,751 (14,582,502)	26,821,176	10,049,575	72.7	
土	木	費	62,542,868 (25,595)	12,050,881	50,491,987	19.3	
警	察	費	22,798,944 (742,588)	9,013,078	13,785,866	39.5	
教	育	費	96,948,451 (122,832)	41,976,959	54,971,492	43.3	
災	害	復旧	費	676,728	3,505	673,223	0.5
公	債	費	66,249,831	29,556,439	36,693,392	44.6	
諸	支	出	金	17,339,484	9,035,887	8,303,597	52.1
予	備	費	50,806	0	50,806	0.0	
合	計		<b>443,711,455</b> (23,129,873)	<b>173,171,987</b>	<b>270,539,468</b>	<b>39.0</b>	

注 ( )書は、事業繰越の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 23 表 平成24年度特別会計予算の執行状況（上半期分）

（平成24年9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分 会 計 名	予算額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	2,103	404	19.2	404	19.2
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	396,939	355,457	89.5	259,306	65.3
就 農 支 援 資 金	344,078	278,077	80.8	65,355	19.0
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	1,569,810	1,401,415	89.3	25,278	1.6
財 政 調 整 積 立 金	3,646,065	0	0.0	0	0.0
証 紙	3,056,210	1,631,811	53.4	1,313,739	43.0
土 地 取 得	30	1,044	3,478.4	0	0.0
産 業 用 地 造 成 事 業	798,528	275,138	34.5	22,700	2.8
林 業 改 善 資 金	129,077	178,831	138.5	66	0.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	387,834	527,512	136.0	34,473	8.9
公 債 管 理	90,506,388	31,426,421	34.7	31,426,421	34.7
育 英 資 金	1,580,629	1,126,416	71.3	407,781	25.8
	(275,900)				
港 湾 整 備 事 業	1,603,254	351,887	21.9	223,059	13.9
地方独立行政法人佐賀県立 病院好生館貸付金	12,908,600	192,467	1.5	192,467	1.5
	(275,900)				
計	116,929,545	37,746,879	32.3	33,971,048	29.1

注 ( ) 書は、事業繰越の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。



## 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たりの額、県民所得に対する割合等をみると第24表のとおりです。

第 24 表 県税の県民負担状況等について

年度	人口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当たり 県税 負担額 B / A	県民所得 に占める 県税収入 B / C	一般会計歳出 決算(予算)額 D	1人当たり 財政規模 D / A
	人	千円	百万円	千円	%	千円	千円
平成13	875,689	85,070,835	2,161,078	97	3.9	496,904,721	567
14	873,885	74,328,004	2,112,117	85	3.5	466,588,379	534
15	871,884	72,676,501	2,137,987	83	3.4	446,281,665	512
16	869,876	74,691,160	2,111,909	86	3.5	442,592,237	509
17	866,369	76,145,907	2,149,634	88	3.5	426,506,977	492
18	862,547	79,774,388	2,135,554	92	3.7	411,424,103	477
19	859,205	87,781,006	2,212,433	102	4.0	412,281,151	480
20	855,676	92,478,965	2,106,418	108	4.4	419,397,868	490
21	852,825	77,208,965	1,935,687	91	4.0	495,521,571	581
22	849,788	71,307,447	-	84	-	455,267,105	536
23	846,922	69,333,755	-	82	-	442,302,280	522
24	843,492	68,480,000	-	81	-	427,194,772	506

- 注 1 人口：平成12、17、22年度は国勢調査確定人口、平成24年度は4月1日の推計人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）  
 2 県税収入及び一般会計歳出決算（予算）額：平成23年度以前は決算額、平成24年度は9月補正後予算額  
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計調査課）  
 4 平成19年度以降の県税収入及び1人当たり県税負担額の増は税源移譲による増を含む。

## 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（地方債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しています。

なお、県債の状況は、第25表及び第26表のとおりです。

第 25 表 県債の平成23年度末における現在高及び  
平成24年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	24年度末現在高	23年度末現在高	比 較
	(見込み) A	B	A - B
1 一 般 会 計	711,988,182	696,462,415	15,525,767
(1) 普 通 債	406,676,718	409,669,227	2,992,509
土 木	293,580,605	297,552,915	3,972,310
農 林 水 産	64,939,315	67,995,036	3,055,721
教 育	9,437,778	7,263,561	2,174,217
公 営 住 宅	2,188,100	2,403,335	215,235
民 生	2,642,503	2,185,139	457,364
衛 生	2,720,026	3,148,888	428,862
庁 舎	2,171,566	1,683,947	487,619
そ の 他	28,996,825	27,436,406	1,560,419
(2) 災 害 復 旧 債	1,889,205	2,134,414	245,209
土 木	1,840,330	1,944,693	104,363
農 林 水 産	43,955	44,646	691
県 立 学 校	4,920	3,670	1,250
鉦 害		141,405	141,405
(3) そ の 他	303,422,259	284,658,774	18,799,285
地 域 財 政 特 例 対 策 債	935	1,091	156
臨 時 財 政 特 例 債	2,583,553	4,117,704	1,534,151
減 税 補 填 債	5,233,130	6,108,360	875,230
臨 時 税 収 補 填 債	1,064,751	1,266,804	202,053
臨 時 財 政 対 策 債	282,667,450	260,671,655	21,995,795
退 職 手 当 債	8,769,640	9,354,560	584,920
減 収 補 填 債	196,300	232,100	35,800
地方道路整備臨時貸付金事業債	2,906,500	2,906,500	0
2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	466,359	686,855	220,496
3 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	586,028	557,140	28,888
4 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援 特 別 会 計	4,783,718	4,945,764	162,046
5 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	2,560,000	1,570,000	990,000
合 計	720,384,287	704,222,174	16,162,113

(注)平成24年度末現在高見込みは、9月補正予算後における見込みである。

第 26 表

平成13年度以降一般会計における県債の借入額  
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A + B
		元金	利子	計 A		
平成13	60,620,292	46,860,441	15,049,685	61,910,126	2,137	61,912,263
14	71,009,195	53,250,479	14,071,671	67,322,150	1,081	67,323,231
15	77,995,303	57,095,106	12,532,946	69,628,052	2,085	69,630,137
16	70,770,000	65,132,169	11,900,094	77,032,263	5,039	77,037,302
17	65,405,418	57,968,633	11,021,368	68,990,001	1,568	68,991,569
18	65,595,959	57,793,471	10,663,910	68,457,381	4,127	68,461,508
19	65,145,038	54,279,481	10,454,022	64,733,503	21,143	64,754,646
20	60,419,182	52,868,400	10,405,242	63,273,642	10,329	63,283,971
21	83,819,100	52,492,369	10,104,824	62,597,193	27,341	62,624,534
22	78,999,000	57,345,516	10,031,631	67,377,147	19,377	67,396,524
23	58,057,600	59,175,380	9,426,545	68,601,925	2,642	68,604,567
24	64,255,100	56,832,633	9,387,981	66,220,614	23,752	66,244,366

(注)平成23年度以前は決算額、平成24年度は9月補正予算までの額である。

## 財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舎などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成23年度末における県有財産の状況は、第27～30表のとおりです。以下、平成23年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が667,324.15㎡の減、普通財産の土地が234,947.53㎡の増となっています。

債権では、吉野ヶ里ニュー・テクノパーク造成事業資金貸付金が減少したことなどにより全体で約23億5,637万円の減となっています。

出資による権利では、(財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金等の取り崩しによる減がありますが、佐賀ターミナルビル株式会社への出資金が増加したことなどにより、全体で約5,216万円の増となっています。

基金では、「住宅リフォーム支援資金」が新たに設置され、「中山間地域等直接支払制度基金」が廃止されましたので、年度末現在38基金となっています。年度末現在高では、ふるさと雇用再生基金の取崩し等により、全体で約106億8,444万円の減となっています。

第 27 表 平成23年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	23年度中増減高	23年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	32,845,360.30	432,376.62	32,412,983.68
行政財産	"	31,340,776.10	667,324.15	30,673,451.95
一般会計	"	31,340,776.10	667,324.15	30,673,451.95
特別会計	"			
普通財産	"	1,504,584.20	234,947.53	1,739,531.73
一般会計	"	749,573.24	285,100.54	1,034,673.78
特別会計	"	755,010.96	50,153.01	704,857.95
建物(一般会計)	m <sup>2</sup>	1,490,281.68	2,286.59	1,487,995.09
行政財産	"	1,408,998.84	6,856.57	1,402,142.27
普通財産	"	81,282.84	4,569.98	85,852.82
山 林	m <sup>2</sup>	27,839,446.24	531.92	27,838,914.32
所 有	"	16,658,986.10	531.92	16,658,454.18
分 収	"	10,913,926.14		10,913,926.14
その他の権限	"	266,534.00		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	10		10
浮 標	"	1	1	
物 権	m <sup>2</sup>	11,191,854.98	51.02	11,191,906.00
地 上 権	"	11,188,889.98	51.02	11,188,941.00
地 役 権	"	2,965.00		2,965.00
無体財産権(特許権等)	件	86	16	102
有 価 証 券	千 円	70,100		70,100
物 品	品	6,462	9	6,471

第 28 表 平成23年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	23年度中 増減高	23年度末 現在高
(財)佐賀県環境クリーン財団運営資金貸付金	57,929	0	57,929
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	2,301,412	0	2,301,412
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	16,416	3,456	12,960
看護師等修学資金貸付金	197,005	8,496	188,509
地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金	1,527,000	3,026,000	4,553,000
地方独立行政法人佐賀県立病院好生館債権(旧病院会計事業債分)	2,418,006	857,366	1,560,640
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	16,666	16,666	0
母子寡婦福祉資金貸付金	871,378	103,029	768,349
吉野ヶ里ニュー・テクノパーク造成事業資金貸付金	3,370,000	3,370,000	0
中小企業近代化資金高度化資金貸付金	5,080,366	330,532	4,749,834
中小企業近代化資金設備資金貸付事業資金貸付金	15,283	11,170	4,113
中小企業近代化資金設備貸与事業資金貸付金	574,416	85,701	488,715
同和地区中小企業振興資金貸付金	486,489	2,743	483,746
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う建設協力金	3,130	0	3,130
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う入居敷金	1,252	202	1,050
農業改良資金貸付金	126,336	37,065	89,271
就農支援資金貸付金	771,803	30,435	741,368
林業・木材産業改善資金貸付金	21,850	9,390	12,460
沿岸漁業改善資金貸付金	641,478	155,663	485,815
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	85,200	3,600	81,600
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ビル部分借用(佐賀スカイプラザ)に伴う入居敷金	7,671	7,671	0
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	51,700	22,769	74,469
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558	0	67,558
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023	0	27,023
佐賀空港ビル部分借用(倉庫)に伴う入居敷金	1,818	0	1,818
市町村振興資金貸付金	521,385	195,918	325,467
地域総合整備資金貸付金	511,071	157,266	353,805
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	11,280	0	11,280
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512	0	4,512
佐賀県育英資金貸付金	5,267,099	9,858	5,257,241
文科省派遣指導主事用宿舍借用に伴う入居敷金	174	0	174
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	1,064	336	1,400
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	68,009	9,337	58,672
ALT(外国語指導助手)用宿舍借用に伴う入居敷金	0	87	87
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
<b>計</b>	<b>26,236,919</b>	<b>2,356,372</b>	<b>23,880,547</b>

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 29 表 出資による権利（平成23年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	23年度中 増減高	23年度末 現在高
佐賀県芸術文化育成基金出資金	231,692	0	231,692
(株) サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
地方自治情報センター出捐金	2,000	0	2,000
被災者生活再建支援基金出捐金	487,006	12,957	499,963
消防試験研究センター出捐金	1,000	0	1,000
救急振興財団出捐金	25,000	0	25,000
佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000	0	20,000
産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000	0	30,000
佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000	0	30,000
佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
地方独立行政法人佐賀県立病院好生館設立団体出資金	2,316,979	0	2,316,979
佐賀県総合保健協会出捐金	4,000	0	4,000
佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000	0	5,000
佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	46,165	4,142	42,023
佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000	0	2,000
佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000	0	2,000
佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)佐賀国際重粒子線がん治療財団出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000	0	8,000
日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750	0	8,750
電源地域振興センター出捐金	10,000	0	10,000
九州産業技術センター出捐金	29,000	0	29,000
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021	0	2,700,021
伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
佐賀県高齢・障害者雇用支援協会出捐金	500	500	0
佐賀県国際交流協会出捐金	256,635	13,746	242,889
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900	0	468,900
農林漁業信用基金（旧林業信用基金）出資金	36,950	0	36,950
農林漁業信用基金（旧漁業共済基金）出資金	30,000	0	30,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
(公社)佐賀県農業公社出資金	166,281	0	166,281
佐賀県青年農業者育成センター出捐金	20,000	0	20,000
佐賀県野菜価格安定基金協会出資金	45,000	45,000	0
佐賀県果実生産出荷安定基金協会出資金	25,000	25,000	0
佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	0	70,000	70,000
全国鶏卵価格安定基金入会預り金	2,000	0	2,000
家畜改良事業団出資金	5,100	0	5,100
日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
特例社団法人日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
全日本卵価安定基金入会預り金	1,000	0	1,000
佐賀県畜産公社出資金	96,000	0	96,000
佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	637,805	15,727	622,078



(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	23年度中 増減高	23年度末 現在高
建設業情報管理センター設立出捐金	2,950	0	2,950
佐賀県土木建築技術協会出資金	10,000	0	10,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
公園緑地管理財団出捐金	25,000	0	25,000
区画整理促進機構出捐金	10,000	0	10,000
下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
不動産適正取引推進機構出捐金	1,000	0	1,000
佐賀県住宅供給公社出資金	5,000	0	5,000
高齢者住宅財団出捐金	5,000	0	5,000
建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000	0	1,000
河川情報センター出捐金	10,000	0	10,000
砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500	0	2,500
嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000	0	5,000
リバーフロント整備センター設立出捐金	2,500	0	2,500
筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838	0	41,838
嘉瀬川ダム対策基金出捐金	9,500	0	9,500
ダム技術センター出捐金	2,600	0	2,600
佐賀県緑化流通センター出捐金	5,000	0	5,000
さが緑の基金出捐金	250,000	0	250,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	24,003	0	24,003
交通エコロジー・モビリティ財団基本財産出捐金	5,000	0	5,000
佐賀ターミナルビル株式会社出資金	547,000	57,000	604,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000	0	19,000
沿岸開発技術センター出捐金	1,000	0	1,000
港湾空間高度化センター設立出捐金	1,000	0	1,000
港湾空港建設技術サービスセンター設立出捐金	3,000	0	3,000
地方公務員等ライフプラン協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
地方公務員等ライフプラン協会運用財産出捐金	15,000	0	15,000
地方公務員安全衛生推進協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
地方公務員安全衛生推進協会運用財産出捐金	24,000	0	24,000
(株)日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
地域活性化センター出捐金	5,000	0	5,000
地域総合整備財団基本財産出捐金	150,000	0	150,000
都道府県会館出捐金	718,000	0	718,000
佐賀県防犯協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000	0	200,000
佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000	0	20,000
佐賀県体育協会スポーツ振興基金出捐金	100,000	16,322	116,322
計	21,228,248	52,164	21,280,413

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## 第 30 表

## 平成23年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	23年度中増減高	23年度末現在高
災害救助基金	360,564	8,345	368,909
財政調整積立金	15,058,019	2,926,163	17,984,182
土地開発基金	14,694,445	40,817	14,735,262
県債管理基金	15,391,990	2,335,387	13,056,603
公営競技収益金貸付基金	2,969,836	10,974	2,980,810
発電用施設周辺地域振興基金	660,390	369,803	290,587
文化振興基金	3,031,769	11,218	3,042,987
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,590,809	4,714	1,595,523
大規模施設整備基金	9,175,279	2,972,851	6,202,428
地域づくり基金	2,041,469	78,765	1,962,704
環境保全基金	637,703	305,172	332,532
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,246,151	5,296	1,251,447
ぼた山等環境整備基金	509,975	15,428	494,547
世界・焔の博覧会記念基金	25,788	8,998	16,790
介護保険財政安定化基金	2,249,687	8,117	2,257,804
森林整備地域活動支援基金	70,261	34,078	36,183
国民健康保険広域化等支援基金	392,426	18,624	411,050
産業廃棄物税基金	270,022	43,517	226,505
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,587,325	693,843	893,482
ふるさと寄附金基金	5,443	32,316	37,759
後期高齢者医療財政安定化基金	540,206	188,372	728,578

基金の名称	前年度末現在高	23年度中増減高	23年度末現在高
森林環境税基金	51,652	890	50,762
安心こども基金	2,726,896	350,105	2,376,791
消費者行政活性化基金	128,240	65,058	63,182
妊婦健康診査支援基金	348,122	80,457	428,579
ふるさと雇用再生基金	3,078,734	3,078,734	0
緊急雇用創出基金	7,178,110	2,281,617	4,896,493
介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,800,853	1,300,893	499,960
自殺対策緊急強化基金	96,686	8,918	105,604
森林整備加速化・林業再生基金	613,366	383,550	996,916
高等学校等修学支援基金	177,189	112,244	289,433
社会福祉施設等耐震改修等臨時特例基金	645,638	413,641	231,997
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,633,666	881,902	751,764
医療施設耐震改修等臨時特例基金	2,635,369	1,465,567	1,169,802
地域医療再生基金	6,034,398	698,167	6,732,565
子宮頸がん等ワクチン接種促進基金	484,135	249,063	733,198
新しい公共支援基金	135,000	28,300	106,700
住宅リフォーム支援資金	0	1,252,758	1,252,758
<b>計</b>	<b>100,277,611</b>	<b>10,684,436</b>	<b>89,593,175</b>

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## 地方公営企業の業務の状況

地方公営企業は、地方公共団体が地方公営企業法に基づき経営する企業で、効率的経営を行うことによってその経済性を高め、低廉で必要なサービスを住民に提供することにより、公共の福祉を増進するために設けられたものです。

本県では、東部工業用水道を設置しています。

### 東部工業用水道事業

東部工業用水道事業は、県東部地区の重要な産業基盤の一つとして工業用水を供給するもので、既存企業の振興と企業の誘致を促進し、中核的な内陸工業地帯の形成を図り、県勢の発展に役立つよう努めています。

平成23年度の決算状況と平成24年度の上半期の業務状況は、次のとおりです。

#### (1) 平成23年度決算概要

##### 事業の状況

平成23年度の給水状況は、第31表のとおりであり、前年度に比べ総給水量で286,164m<sup>3</sup>減少しています。

第 31 表

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減
給水事業所数	36か所	36か所	0か所
年間総給水量	16,488,228m <sup>3</sup>	16,774,392m <sup>3</sup>	286,164m <sup>3</sup>
一日平均給水量	45,050m <sup>3</sup>	45,957m <sup>3</sup>	907m <sup>3</sup>

## 収益的収支の状況

収益的収支は第32表のとおりで、収益的収入については営業収益 4 億 2,910万円、営業外収益208万円、合計 4 億3,118万円に対し、収益的支出は営業費用 3 億8,805万円、営業外費用455万円、特別損失1,598万円、合計 4 億858万円となり、差引き2,260万円の純利益を生じました。

## 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況を示す貸借対照表と平成23年度末の企業債明細書は、第33表及び第34表のとおりです。

### ア 資 産

有形固定資産は、前年度末において40億3,841万円でしたが、施設設備の更新・改良・除却等による増減で 1 億421万円増加したものの、減価償却等により 1 億5,172万円減少したので、当該年度末で39億9,090万円となりました。

無形固定資産は、前年度末において598万円でしたが、減価償却により211万円減少したので、当該年度末で387万円となりました。

また、流動資産については、前年度末で17億9,982万円でしたが、未収金で1,475万円、棚卸資産で25万円、前払費用で16万円増加したものの、現金預金で2,618万円減少したので、当該年度末で17億8,880万円となりました。

### イ 負債及び資本

固定負債は、前年度末において 1 億8,203万円でしたが、引当金の増加により、 1 億8,784万円となりました。また、流動負債は、未払金の減少により前年度に比べ7,356万円減少し、当該年度末で1,523万円となりました。

資本勘定の自己資本金については、減債積立金を取り崩して自己資本金に組み入れたため1,504万円増加し、当該年度末で27億1,574万円となりました。

また、借入資本金は、企業債を1,504万円償還したので、 2 億5,939万円となりました。資本剰余金は、46万円減少し、当該年度末で17億5,003万円となっています。また、利益剰余金は、前年度純利益3,856万円を利益

積立金へ193万円、建設改良積立金へ3,663万円繰り入れ、当該年度の企業  
債償還金へ1,504万円を充当したので、当該年度純利益2,260万円と合わせ  
て当該年度末で8億5,535万円となりました。

第32表 損益計算書前年度比較

(単位：千円)

科 目	借 方			0		
	平成23年度	平成22年度	比 較	平成23年度	平成22年度	比 較
営業費用	388,055	397,073	9,018	429,099	436,378	7,279
業務費	189,178	197,236	8,058	429,099	436,378	7,279
総係費	44,706	41,667	3,039	0	0	0
減価償却費	153,834	156,939	3,105	2,083	4,046	1,963
資産減耗費	337	1,231	894	1,904	3,735	1,831
営業外費用	4,546	4,793	247	0	0	0
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,494	4,741	247	179	311	132
雑支出	52	52	0	0	0	0
特別損失	15,979	0	15,979	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0			
その他特別損失	15,979	0	15,979			
当年度純利益	22,602	38,558	15,956			
計	431,182	440,424	9,242	431,182	440,424	9,242
科 目						
営業収益						
給水収益						
その他の営業収益						
営業外収益						
受取配当金						
補助金						
雑収益						
特別利益						
過年度損益修正益						
計						

第33表 貸借対照表前年度比較

(単位：千円)

		借 方				貸 方			
勘定科目	平成23年度	平成22年度	比	比較	勘定科目	平成23年度	平成22年度	比	比較
固定資産	有形固定資産	3,990,895	4,038,416	47,521	流動負債	引当金	187,841	182,032	5,809
	土地	200,270	200,270	0		計	187,841	182,032	5,809
	建物	210,378	219,930	9,552		未払金	14,865	88,424	73,559
	構築物	2,669,729	2,750,340	80,611		前受金	0	0	0
	機械及び装置	902,949	840,417	62,532		その他の流動負債	363	368	5
	車両運搬具	168	168	0		計	15,228	88,792	73,564
	工具及び器具	7,401	9,511	2,110		自己資本	2,715,735	2,700,693	15,042
	建設仮勘定	0	17,780	17,780		借入資本	259,382	274,424	15,042
	無形固定資産	3,864	5,976	2,112		資本剰余金	1,750,029	1,750,492	463
	計	3,994,759	4,044,392	49,633		利益剰余金	855,342	847,782	7,560
流動資産	現金預金	1,728,657	1,754,839	26,182	減価積立金	259,382	274,424	15,042	
	未収金	55,258	40,510	14,748	利益積立金	23,653	21,725	1,928	
	棚卸資産	4,726	4,474	252	建設改良積立金	549,705	513,075	36,630	
	前払費用	157	0	157	繰越利益剰余金	0	0	0	
	計	1,788,798	1,799,823	11,025	当年度純利益	22,602	38,558	15,956	
繰延勘定	0	0	0	計	5,580,488	5,573,391	7,097		
合計	5,783,557	5,844,215	60,658	合計	5,783,557	5,844,215	60,658		



# 第 34 表 企業債明細書

(平成23年度末現在)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
借入		円	円	円	円	%	年度
公営企業金融公庫	H13. 3.22	212,000,000	9,775,876	56,248,236	155,751,764	1.70	37
財務省資金運用部	H13. 3.26	134,000,000	5,265,344	30,369,400	103,630,600	1.60	40
<b>合計</b>		<b>346,000,000</b>	<b>15,041,220</b>	<b>86,617,636</b>	<b>259,382,364</b>		

## (2) 平成24年度上半期概要

### 事業の状況

平成24年度上半期の給水状況は、第35表のとおりであり、36事業所に8,317,006m<sup>3</sup>を給水しました。

第 35 表

区 分	予 算 A	上半期執行状況 B	執行率 B/A
給水事業所数	36か所	36か所	100.0%
年間総給水量	16,440,424m <sup>3</sup>	8,317,006m <sup>3</sup>	50.6%
一日平均給水量	45,166m <sup>3</sup>	45,448m <sup>3</sup>	100.6%

### 予算の状況

平成24年度における収益的収支の予算は、収入が4億5,056万円、支出が4億4,581万円であり、差引き475万円の純利益を見込んでいます。

また、資本的収支については、収入はありませんが、支出が4,230万円であり、差引き不足額の4,230万円については、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

### 予算の執行状況

#### ア 収益的収支

平成24年度上半期における予算執行状況は、第36表のとおりです。

#### イ 資本的収支

平成24年度上半期における予算執行状況は、第37表のとおりです。

第 36 表

## 収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	448,823	227,125	221,698	50.6
	給 水 収 益	448,823	227,125	221,698	50.6
	その他の営業収益	0	0	0	
	営 業 外 収 益	1,744	95	1,649	5.4
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,586	0	1,586	0.0
	雑 収 益	158	95	63	60.1
	<b>計</b>	<b>450,567</b>	<b>227,220</b>	<b>223,347</b>	<b>50.4</b>
収 益 的 支 出	営 業 費 用	425,901	(181,016) 101,428	(244,885) 324,473	(42.5) 23.8
	業 務 費	218,900	83,812	135,088	38.3
	総 係 費	46,956	17,616 (79,588)	29,340 (79,588)	37.5 (50.0)
	減 価 償 却 費	159,176	0	159,176	0.0
	資 産 減 耗 費	869	0 (2,153)	869 (12,763)	0.0 (14.4)
	営 業 外 費 用	14,916	2,153	12,763	14.4
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,292	2,153 (0)	2,139 (0)	50.2
	繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,524	0	10,524	0.0
	雑 支 出	100	0	100	0.0
	特 別 損 失	0	0	0	
	予 備 費	5,000	0	5,000	0.0
		<b>計</b>	<b>445,817</b>	<b>(183,169) 103,581</b>	<b>(262,648) 342,236</b>
<b>収 支 差 引</b>		<b>4,750</b>	<b>(44,051) 123,639</b>		

注 上段( )書きは、減価償却費及び繰延勘定償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

第 37 表

## 資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 入	計	0	0	0	
支 出	建設改良費	27,006	0	27,006	0.0
	企業債償還金	15,293	7,615	7,678	49.8
	計	42,299	7,615	34,684	18.0
収 支 差 引		42,299	7,615		

## 付 表 目 次

- 1 平成23年度各会計歳入歳出決算
- 2 平成23年度各会計実質収支
- 3 平成23年度各会計決算額の前年度との比較
- 4 平成23年度一般会計性質別決算額の前年度との比較
- 5 一般会計決算額の推移
- 6 平成24年度 9 月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較
- 7 平成24年度 9 月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較
- 8 平成24年度 9 月末現在特別会計予算額の前年度との比較

平 成 23 年 度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 付 表 1 (単 位 : 円 , %)

会 計 的 部 類	歳 入					歳 出					繰 入 繰 出 差 引 残 額 (c)-(f)
	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 納 欠 債 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 之 比 較 (c)-(a)	支 出 済 額 (f)	翌 年 繰 越 額 (g)	不 用 額 (e)-(f)-(g)	予 算 現 額 之 比 較 (e)-(f)	
税	68,000,000,000	71,396,448,511	69,333,795,012	134,343,362	1,918,350,117	733,755,012	1,121,463,490	9,228,510	9,228,510	9,228,510	
地方消費税清算金	15,414,000,000	15,414,097,329	15,414,097,329		97,329	97,329	26,792,038,267	696,478,144	778,059,488	1,474,537,602	
地方譲与税	11,698,000,000	11,634,547,917	11,634,547,917			63,452,083	45,084,923,507	1,728,181,000	566,261,483	2,294,442,483	
地方特例交付金	923,718,000	923,718,000	923,718,000			983,470,000	31,089,368,798	377,462,202	377,462,202	1,002,412,202	
地方交付税	142,646,042,000	143,629,512,000	143,629,512,000			983,470,000	6,538,334,418	207,676,582	207,676,582	207,676,582	
交通安全対策特別交付金	442,686,000	430,364,000	430,364,000			12,322,000	38,398,438,874	4,606,747,810	437,730,072	5,044,477,882	
分担金及び負担金	6,064,418,250	6,093,117,123	6,037,665,615	1,890,714	53,560,794	26,752,635	38,112,960,897	184,715,103	184,715,103	184,715,103	
一 般	4,528,687,000	4,696,381,001	4,518,461,412	4,017,757	163,901,832	10,395,688	55,782,385,360	407,775,741	407,775,741	14,990,277,251	
国庫支出金	74,961,159,577	66,919,754,457	66,919,754,457			8,041,405,120	21,856,165,245	25,594,789	204,723,555	230,318,344	
財産収入	900,912,000	1,055,990,997	1,007,517,440	48,473,557		106,605,440	91,209,724,063	742,588,314	811,433,738	1,554,022,052	
計 寄 附 金	50,746,000	54,037,026	54,037,026			3,291,026	2,680,245,308	122,831,735	37,474,318	160,306,053	
繰 入 金	23,520,780,000	23,093,776,938	23,093,776,938			427,003,062	86,609,730,773	43,881,227	43,881,227	43,881,227	
繰 越 金	16,678,627,474	16,678,627,548	16,678,627,548			74	17,026,504,937	134,845,003	134,845,003	134,845,003	
諸 収 入	37,144,835,000	38,110,129,380	37,246,695,771	983,607	862,450,002	101,860,771	198,461,000	198,461,000	198,461,000	198,461,000	
票 價	66,256,900,000	58,057,600,000	58,057,600,000			8,199,300,000		4,399,528,002	4,399,528,002	27,529,401,304	
計	469,831,681,301	469,168,102,227	464,960,130,465	141,235,460	3,046,736,302	14,851,550,836	442,302,279,997	23,129,873,302	4,399,528,002	27,529,401,304	12,677,850,468
災 害 救 助 基 金	2,937,000	2,395,108	2,395,108			541,892	2,395,108	541,892	541,892	541,892	
母 子 学 童 福 祉 資 金	686,657,000	1,015,169,997	688,112,762	1,735,798	325,321,437	1,455,762	428,439,753	258,217,247	258,217,247	258,217,247	
就 業 支 援 資 金	210,539,000	265,702,060	210,877,326		54,824,734	338,326	78,514,479	132,024,521	132,024,521	132,024,521	
小 組 協 会 等 設 備 導 入 等 業 務 支 援	1,730,022,000	3,228,162,229	1,752,313,235		1,475,848,994	22,291,235	520,148,304	1,209,873,696	1,209,873,696	1,209,873,696	
財 政 調 整 積 立 金	2,926,164,000	2,926,163,058	2,926,163,058			942	2,926,163,058	942	942	942	
特 証	2,803,028,000	2,833,500,674	2,833,500,674			30,472,674	2,767,150,820	35,877,180	35,877,180	35,877,180	
土 地 取 得	44,523,000	44,521,986	44,521,986			1,014	44,521,986	1,014	1,014	1,014	
産 業 用 地 造 成 業 務	2,549,954,000	2,792,749,201	2,792,749,201			242,795,201	2,546,761,402	3,192,538	3,192,538	3,192,538	
林 業 改 善 資 金	173,537,000	179,891,007	173,537,000		6,359,936	5,929	342,292	173,194,708	173,194,708	173,194,708	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	427,795,000	432,072,839	432,072,839			4,277,639	22,241,588	405,553,412	405,553,412	405,553,412	
公 債 管 理	85,742,865,069	85,742,865,069	85,742,865,069			14,603,891	85,742,865,069	14,603,931	14,603,931	14,603,931	
青 英 資 金	1,567,535,421	1,454,411,894	1,454,411,894		133,123,527	33,037,894	932,543,131	488,830,869	488,830,869	488,830,869	
港 湾 整 備 業 務	1,002,950,556	1,002,950,556	998,775,059	4,175,498		208,165,942	808,649,004	398,231,966	398,231,966	398,231,966	
地方独立行政法人設置 設立前財政生財費付金	3,546,881,000	3,395,888,861	3,395,888,861			161,002,139	3,395,888,861	161,002,139	161,002,139	161,002,139	
計	103,467,681,000	103,439,568,066	103,438,178,142	1,735,798	1,969,654,126	49,652,868	100,206,624,915	275,900,000	3,005,306,065	3,261,206,065	3,231,653,227

付表 2

平成 23 年度 各 会 計 実 質 収 支

(単位：千円)

区分	会計名	一 般	災害救助基金	母子寡婦福祉資金	就農支援資金	小規模企業者等設 備導入等事業支援	財政調整積立金	証 紙	土 地 取 得
歳 入	総 額	454,980,130	2,395	688,113	210,877	1,752,313	2,926,163	2,833,501	44,522
歳 出	総 額	442,302,280	2,395	428,440	78,514	520,148	2,926,163	2,767,151	44,522
歳 入 歳 出 差 引 額		12,677,850	0	259,673	132,363	1,232,165	0	66,350	0
す び へ ぎ 財 源 越	継続費通次繰越額	295,819							
	繰越明許費繰越額	5,991,967							
	事故繰越し繰越額	2,304							
	計	6,290,090							
実 質 収 支 額		6,387,760	0	259,673	132,363	1,232,165	0	66,350	0
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規 定による基金繰入金〕								

区分	会計名	産業用地造成事 業	林業改善資金	沿岸漁業改善資金	公 債 管 理	育 英 資 金	港 湾 整 備 事 業	地方独立行政法人 佐賀県立病院好生 館 貸 付 金
歳 入	総 額	2,792,749	173,531	432,073	85,742,865	1,454,412	998,775	3,385,889
歳 出	総 額	2,546,761	342	22,242	85,742,865	521,869	808,649	3,385,889
歳 入 歳 出 差 引 額		245,988	173,189	409,831	0	932,543	190,126	0
す び へ ぎ 財 源 越	継続費通次繰越額							
	繰越明許費繰越額							
	事故繰越し繰越額	0		0				
	計	245,988	173,189	409,831	0	932,543	190,126	0
実 質 収 支 額		245,988	173,189	409,831	0	932,543	190,126	0
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規 定による基金繰入金〕							

付表 3

平成23年度各会計決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

会計の別	歳入										歳出					
	23年度		22年度		比較		23年度		22年度		比較		23年度		22年度	
	款名 (会計名)	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B	決算額 C	構成比	決算額 D	構成比	C - D	C / D	A - C	B - D	
県	税	69,333,755	15.2	71,307,447	15.1	1,973,692	97.2	1,121,464	0.3	987,095	0.2	124,369	112.5			
地方消費税清算金		15,414,097	3.4	15,547,925	3.3	133,828	99.1	26,792,038	6.1	39,866,398	8.8	13,074,360	67.2			
地方譲与税		11,634,548	2.5	11,207,051	2.4	427,497	103.8	45,084,930	10.2	44,800,669	9.9	284,261	100.6			
地方特別交付金		923,718	0.2	1,162,616	0.2	238,898	79.5	31,089,359	7.0	25,983,152	5.7	5,106,207	119.7			
地方交付税		143,629,512	31.6	137,311,573	29.1	6,317,939	104.6	6,538,334	1.5	7,446,146	1.6	907,812	87.8			
交通安全対策特別交付金		430,364	0.1	424,129	0.1	6,235	101.5	36,398,439	8.2	39,768,431	8.7	3,369,992	91.5			
分担金及び負担金		6,037,666	1.3	6,144,365	1.3	106,699	98.3	38,112,961	8.6	40,333,138	8.9	2,220,177	94.5			
使用料及び手数料		4,518,461	1.0	4,793,504	1.0	275,043	94.3	55,782,395	12.6	57,330,983	12.6	1,548,598	97.3			
国庫支出金		66,919,754	14.7	73,240,590	15.5	6,320,836	91.4	21,856,165	5.0	20,989,450	4.6	866,715	104.1			
財産収入		1,007,517	0.2	1,467,740	0.3	460,223	68.6	91,209,724	20.6	90,588,777	19.9	620,947	100.7			
寄附金		54,037	0.0	15,589	0.0	38,448	346.6	2,680,245	0.6	2,740,956	0.6	60,711	97.8			
繰入金		23,093,777	5.1	22,400,605	4.7	693,172	103.1	68,609,731	15.5	67,398,626	14.8	1,211,105	101.8			
繰越金		16,678,628	3.7	10,214,359	2.2	6,464,269	163.3	17,026,505	3.8	17,023,283	3.7	3,222	100.0			
繰入金		37,246,696	8.2	37,709,239	8.0	462,543	98.8		0.0		0.0					
債		58,057,600	12.8	78,999,000	16.8	20,941,400	73.5									
計		454,980,130	100.0	471,945,732	100.0	16,965,602	96.4	442,302,280	100.0	455,267,104	100.0	12,964,824	97.2	12,677,850	16,678,628	
災害救助基金		2,395	0.0	1,529	0.0	866	156.6	2,395	0.0	1,529	0.0	866	156.6			
母子寡婦福祉資金		688,113	0.7	899,168	0.9	211,055	76.5	428,440	0.4	412,201	0.4	16,239	103.9			
就業支援資金		210,878	0.2	731,285	0.7	520,407	28.8	78,515	0.1	648,088	0.7	569,583	12.1			
小規模企業等設備導入事業費		1,752,313	1.7	2,285,876	2.3	513,563	77.3	520,148	0.5	1,088,679	1.1	568,531	47.8			
財政調整積立金		2,926,163	2.8	2,686,830	2.7	269,333	110.1	2,926,163	2.9	2,686,830	2.7	269,333	110.1			
証紙		2,833,501	2.7	3,110,769	3.1	277,268	91.1	2,767,151	2.8	3,023,737	3.1	256,586	91.5			
土地取得		44,522	0.0	67,032	0.1	22,510	66.4	44,522	0.1	67,032	0.1	22,510	66.4			
産業用地造成事業		2,792,749	2.7	2,687,050	2.7	105,699	103.9	2,546,761	2.5	2,679,291	2.8	132,530	95.1			
林業改善資金		173,531	0.2	159,764	0.2	13,767	108.6	342	0.0	191	0.0	151	179.1			
沿岸漁業改善資金		432,073	0.4	334,264	0.3	97,809	129.3	22,242	0.0	80,096	0.1	57,854	27.8			
公債管理		85,742,865	82.9	81,909,679	82.6	3,833,186	104.7	85,742,865	85.6	81,909,679	85.0	3,833,186	104.7			
育英費		1,454,412	1.4	1,389,714	1.4	64,698	104.7	932,543	0.9	945,646	1.0	13,103	98.6			
港湾整備事業		998,775	1.0	807,222	0.8	191,553		808,649	0.8	631,647	0.7	177,002				
地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金		3,385,889	3.3	2,180,343	2.2	1,205,546		3,385,889	3.4	2,180,343	2.3	1,205,546				
計		103,438,178	100.0	99,200,524	100.0	4,237,654	104.3	100,206,625	100.0	96,324,999	100.0	3,881,626	104.0	3,231,563	2,875,525	

千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。



付表 4 平成23年度一般会計性質別決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	23 年 度		22 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A/B
1 人件費	126,632,031	28.5	125,347,415	27.6	1,284,616	101.0
ア 基本給	61,621,322	13.9	60,434,871	13.3	1,186,451	102.0
イ その他の手当	29,410,924	6.6	29,895,713	6.6	484,789	98.4
ウ 退職手当	10,518,300	2.4	11,089,222	2.4	570,922	94.9
エ 恩給及び退職年金	217,656	0.0	266,561	0.1	48,905	81.7
オ その他	24,863,829	5.6	23,661,048	5.2	1,202,781	105.1
2 物件費	14,912,774	3.4	14,811,135	3.3	101,639	100.7
3 維持補修費	1,573,108	0.4	1,730,946	0.4	157,838	90.9
4 その他	128,844,937	29.2	139,048,147	30.5	10,203,210	92.7
ア 扶助費	18,868,636	4.3	18,216,006	4.0	652,630	103.6
イ その他	109,976,301	24.9	120,832,141	26.5	10,855,840	91.0
5 投資的経費	98,785,549	22.3	104,154,241	22.8	5,368,692	94.8
(1) 普通建設事業費	82,800,475	18.7	84,556,667	18.5	1,756,192	97.9
ア 補助分	44,349,085	10.0	43,001,699	9.4	1,347,386	103.1
イ 単独分	38,451,390	8.7	41,554,968	9.1	3,103,578	92.5
(2) 災害復旧事業費	2,657,108	0.6	2,572,647	0.6	84,461	103.3
ア 補助分	2,618,847	0.6	2,522,024	0.6	96,823	103.8
イ 単独分	38,261	0.0	50,623	0.0	12,362	75.6
(3) 国直轄事業負担金	13,327,966	3.0	17,024,927	3.7	3,696,961	78.3
6 公債費	68,607,567	15.5	67,396,524	14.8	1,211,043	101.8
7 繰出金	2,946,314	0.7	2,778,697	0.6	167,617	106.0
計	442,302,280	100.0	455,267,105	100.0	12,964,825	97.2



付表 6

平成24年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較

区分	23年度										24年度			比較	
	当	補正1号 (5月)	補正2号 (6月)	補正3号 (9月)	補正4号 (11月)	補正5号 (2月)	計(A)	(A)の 構成比	当	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	計(B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
	初								初						
(歳入)															
1 県税	69,573,000					973,000	68,600,000	15.8	68,480,000			68,480,000	16.0	120,000	99.8
2 地方消費税清算金	15,607,000					183,000	15,414,000	3.6	16,000,000			16,000,000	3.7	586,000	103.8
3 地方譲与税	12,064,000					366,000	11,698,000	2.7	11,809,000			11,809,000	2.8	111,000	100.9
4 地方特例交付金	1,091,948				168,230		923,718	0.2	212,212	8,917		221,129	0.1	702,569	23.9
5 地方交付税	129,340,011	24,603	10,701,542	1,771,745	8,297	799,844	142,646,042	32.8	142,306,319	25,779	2,159,087	144,491,195	33.8	1,845,153	101.3
6 交通安全対策特別交付金	442,686						442,686	0.1	452,352			452,352	0.1	9,666	102.2
7 分担金及び負担金	5,479,807		159,643	57,784	99,585	161,298	5,958,117	1.4	2,917,678	46,008	10,354	2,882,024	0.7	3,076,093	48.4
8 使用料及び手数料	4,574,865		14,376			60,384	4,528,857	1.0	4,513,288	2,000	2,000	4,515,288	1.1	13,569	99.7
9 国庫支出金	44,117,647	2,500	5,893,229	2,147,716	4,319,427	2,779,625	59,260,144	13.6	50,987,612	1,239,448	424,328	50,182,492	11.7	9,077,652	84.7
10 財産収入	747,179		44,577	30,255	3,622	75,279	900,912	0.2	881,870	3,397	26,200	911,467	0.2	10,555	101.2
11 寄附金	8,003					42,743	50,746	0.0	206,678	2,778	209,456	0.1	158,710	412.8	
12 繰入金	19,251,693	1,110,132	2,925,745	66,522	3,308,327	3,008,595	23,520,780	5.4	18,386,577	1,187,942	1,630,338	21,204,857	5.0	2,315,923	90.2
13 繰越金	100			5,749,733			5,749,833	1.3	100		6,387,660	6,387,760	1.5	637,927	111.1
14 諸収入	31,952,061	3,102,000	3,487,390	3,705,592	2,084,489	3,170,669	37,001,985	8.5	34,919,314	19,920	253,418	35,192,652	8.2	1,809,233	95.1
15 県債	50,461,000		12,062,000	191,800	806,000	3,288,000	58,237,200	13.4	66,603,000	1,944,000	4,291,900	64,255,100	15.0	6,017,900	110.3
計	384,711,000	4,239,235	35,298,502	13,204,503	4,680,539	7,200,859	434,932,920	100.0	418,686,000	1,895,582	6,613,190	427,194,772	100.0	7,738,148	98.2
(歳出)															
1 議会費	1,163,327		17,638			50,273	1,130,692	0.3	1,114,782			1,114,782	0.3	15,910	98.6
2 総務費	22,335,791		1,865,865	3,628,004	426,089	1,740,158	26,715,591	6.1	25,113,033	32,318	3,381,155	28,526,506	6.7	1,810,915	106.8
3 民生費	42,790,857	164,125	1,803,991	657,185	308,556	33,777	45,558,491	10.5	43,661,249	672,060	342,827	44,676,136	10.4	882,355	98.1
4 衛生費	27,450,103	7,358	562,620	3,114,379	1,102,652	107,707	31,829,405	7.3	30,310,917	38,808	294,906	30,644,631	7.2	1,184,774	96.3
5 労働費	4,745,066	165,826	48,792	192,995	1,749,919	205,424	6,697,174	1.5	2,740,387		380,982	3,121,369	0.7	3,575,805	46.6
6 農林水産業費	26,648,144	2,300	5,826,811	11,635	969,377	1,720,727	35,178,994	8.1	28,659,862	121,729	548,549	28,233,042	6.6	6,945,952	80.3
7 商工費	32,683,935	3,581,262	3,603,786	3,473,051	2,104,000	3,345,552	37,897,482	8.7	36,849,256	21,495	12,196	36,882,947	8.6	1,014,535	97.3
8 土木費	27,941,804	182,545	19,360,858	1,305,862	1,972,074	1,666,514	49,096,629	11.3	47,203,997	744,369	1,960,548	49,908,914	11.7	812,285	101.7
9 警察費	21,421,781		441,067	7,047		128,598	21,727,203	5.0	22,621,147	152,202	27,361	22,745,988	5.3	1,018,785	104.7
10 教育費	90,362,114	22,819	1,962,074	29,168	12,558	589,775	91,798,958	21.1	96,088,159	112,801	11,289	96,169,471	22.5	4,370,513	104.8
11 災害復旧費	923,432			599,271	242,145	590,309	1,174,539	0.3	553,896		727,775	1,281,671	0.3	107,132	109.1
12 公債費	69,432,640					779,228	68,653,412	15.8	66,249,831			66,249,831	15.5	2,403,581	96.5
13 諸支出金	16,912,006				1,169	248,175	17,161,350	3.9	17,339,484			17,339,484	4.1	178,134	101.0
14 予備費	200,000	113,000					313,000	0.1	200,000		100,000	300,000	0.1	13,000	95.8
計	384,711,000	4,239,235	35,298,502	13,204,503	4,680,539	7,200,859	434,932,920	100.0	418,686,000	1,895,582	6,613,190	427,194,772	100.0	7,738,148	98.2

(単位:千円・%)

付表 7

## 平成24年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区分	23年度					24年度					比較				
	当初	補正1号 (5月)	補正2号 (6月)	補正3号 (9月)	補正4号 (11月)	補正5号 (2月)	計(A)	(A)の 構成比	当初	補正2号 (6月)	補正3号 (9月)	計(B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
1 人件費	128,919,176	36,247	24,260	18,231	3,967	1,188,825	127,776,894	29.4	128,523,648	7,541	1,706	128,529,483	30.2	752,889	100.6
ア 基本給	62,231,015					475,547	61,755,468	14.2	61,821,132		0	61,821,132	14.5	65,664	100.1
イ その他の手当	30,155,559					662,918	29,492,641	6.8	29,797,952		0	29,797,952	7.0	305,311	101.0
ウ 退職手当	11,811,670					418,925	11,392,745	2.6	11,789,133		0	11,789,133	2.8	396,388	103.5
エ その他	24,720,832	36,247	24,260	18,231	3,967	368,565	25,135,740	5.8	25,115,431	7,541	1,706	25,121,266	5.9	14,474	99.9
2 物件費	15,671,989	358,524	435,615	270,716	33,214	1,328,653	15,441,405	3.5	15,089,744	113,267	92,513	15,285,524	3.5	145,881	99.1
3 維持補修費	1,686,086		2,686	682		28,801	1,640,653	0.4	1,726,041	45	8,357	1,734,443	0.4	93,790	105.7
4 その他	116,824,333	3,834,464	7,482,370	3,164,227	747,854	1,867,991	130,185,257	29.9	124,364,020	137,820	1,501,203	126,003,043	29.5	4,182,214	96.8
ア 扶助費	19,241,141	76,977	4,446	133,025	6,019	265,175	19,196,433	4.4	19,419,377		54,983	19,384,394	4.5	167,961	100.9
イ その他	97,583,192	3,757,487	7,477,924	3,031,202	741,835	1,602,816	110,988,824	25.5	104,944,643	137,820	1,556,186	106,638,649	25.0	4,350,175	96.1
5 投資的経費	52,054,267	10,000	27,353,571	6,912,109	3,895,504	1,935,853	88,289,598	20.4	82,624,174	1,636,909	1,818,823	86,079,906	20.2	2,209,692	97.7
(1) 普通建設事業費	40,657,847	10,000	24,394,243	6,323,020	2,962,787	537,678	73,810,219	17.0	72,769,860	1,680,145	1,103,188	75,553,193	17.7	1,742,974	102.7
ア 補助分	23,699,336		10,703,124	261,820	2,250,701	1,209,199	38,124,180	8.8	40,159,725	2,125,406	495,555	37,538,764	8.8	585,416	98.7
イ 単独分	16,958,511	10,000	13,691,119	6,061,200	712,086	1,746,677	35,686,039	8.2	32,610,135	3,805,551	1,598,743	38,014,429	8.9	2,328,390	106.5
(2) 災害復旧費	913,565	0	0	589,089	238,057	589,311	1,151,400	0.3	549,954	0	715,635	1,265,589	0.3	114,189	109.2
ア 補助分	893,915			589,089	238,057	573,340	1,147,721	0.3	530,304	0	682,695	1,212,989	0.3	65,268	104.8
イ 単独分	19,650					15,971	3,679	0.0	19,650	0	32,950	52,600	0.0	48,921	1,429.7
(3) 国直轄事業負担金	10,482,855		2,959,328		694,660	808,864	13,327,979	3.1	9,304,360	43,236	0	9,261,124	2.2	4,086,855	69.5
6 公債費	69,425,771					778,715	68,647,056	15.8	66,244,366	0	0	66,244,366	15.4	2,402,690	96.5
ア 繰出金	149,378					72,021	2,952,357	0.6	114,007	0	3,194,000	3,308,007	0.8	355,650	112.0
計	384,711,000	4,239,235	35,298,502	13,204,503	4,680,539	7,200,859	434,932,920	100.0	418,686,000	1,895,582	6,613,190	427,194,772	100.0	7,736,148	98.2

付表 8

平成24年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	23 年 度						24 年 度			比 較					
	当 初	5 月	6 月	9 月	11 月	2 月	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	6 月	9 月	計 (B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
災害救助基金	3,000					63	2,937	0.0	2,103			2,103	0.0	834	71.6
母子寡婦福祉基金	643,753					42,904	686,657	0.7	396,939			396,939	0.3	289,718	57.8
就農支援資金	251,525					40,986	210,539	0.2	344,078			344,078	0.3	133,539	163.4
小規模企業者等設備 導入等事業支援	1,558,242					171,780	1,730,022	1.7	1,569,810			1,569,810	1.3	160,212	90.7
財政調整積立金	1,229,256	900,000	2,000,000	875,000		2,078,092	2,926,164	2.8	3,246,065	400,000	3,194,000	6,840,065	5.7	3,913,901	233.8
証 紙	2,906,960				235	104,167	2,803,028	2.7	3,056,210		9,745	3,065,955	2.6	262,927	109.4
土地取得	3,736					40,787	44,523	0.0	30			30	0.0	44,493	0.1
産業用地造成事業	1,918,011					625,193	2,543,204	2.5	798,528			798,528	0.7	1,744,676	31.4
林業改善資金	121,300					52,237	173,537	0.2	129,077			129,077	0.1	44,460	74.4
沿岸漁業改善資金	309,257					118,538	427,795	0.4	387,834			387,834	0.3	39,961	90.7
公 債 管 理	86,499,524					742,055	85,757,469	83.0	90,506,388			90,506,388	75.5	4,748,919	105.5
育 英 資 金	1,469,019					47,645	1,421,374	1.4	1,580,629			1,580,629	1.3	159,255	111.2
港 灣 整 備 事 業	765,443		290,000		10,176	5,178	1,060,441	1.0	1,327,354			1,327,354	1.1	266,913	125.2
地方独立行政法人佐賀 県立病院好生館貸付金	4,042,917					496,026	3,546,891	3.4	12,908,600			12,908,600	10.8	9,361,709	363.9
計	101,721,943	900,000	2,290,000	885,176	235	2,462,773	103,334,581	100.0	116,253,645	400,000	3,203,745	119,857,390	100.0	16,522,809	116.0